

平成28年度 新政策

～ 『未来に羽ばたく元気な和歌山』の実現に向けて～

平成28年2月
和歌山県

I 平成28年度 新政策の基本的な考え方

人口減少の克服と持続可能な和歌山の実現のため、

『和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略』で定めた5つの基本目標を柱に推進

5つの基本目標

- 1 少子化をくい止める
- 2 安定した雇用を創出する
- 3 和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する
- 4 安全・安心な暮らしを実現する
- 5 時代に合った地域をつくる

さらに平成28年度に新たな「長期総合計画」を前倒しで策定

平成28年度新政策は、**当初予算**に加え、
国補正を活用した**平成27年度補正予算**も組み合わせて推進

1. 少子化をくい止める

結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援を行ってきた結果、和歌山県の合計特殊出生率は1.32（平成17年）から1.55（平成26年）まで回復

しかし、自然減をくい止めるためには、人口置換水準である2.07まで上昇させる必要

【総合戦略目標】平成31年に1.80

親世代の立場と、子どもの立場の両面から
従来施策の総点検を実施し、**新たに取り組むべき課題を抽出** → 新政策に反映

親世代の立場から

結婚・出産・
子育てまでの
切れ目のない支援

課題

- 出産・子育てにかかる経済的負担大
- 安心して出産できる医療体制
- 女性の活躍の場拡大等に伴う待機児童増加

新政策

- 不妊治療や保育料の負担軽減（P4、P6）
- 産科医の確保（P5）
- 子育て環境の整備、仕事と育児の両立（P7）

子どもの立場から

社会で子どもを
育む環境づくり

課題

- 帰宅してもひとりで過ごさざるを得ない子ども → 地域や行政で支える体制（P8～P10）
- 経済的な理由から進学を断念する子ども → 貸付制度、給付金制度の創設（P10～P11）

新政策

1. 少子化をくい止める

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

<施策体系>

結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援

結婚、子育ての喜びや大切さを広く啓発するとともに、子どもを安心して産み育てることができる環境を構築する。

①結婚

◇わかやま結婚支援 21,687 (12,971)

婚活イベント等により男女の出会いを創出するとともに、経済的理由で結婚に向け最後の一步を踏み出せない低所得者を対象に、新居の住居費、引越費用等の助成を行う市町村への支援を新設

②出産

◇不妊治療助成の拡充（このとりサポート） 121,673 (79,533) P4

特定不妊治療費の助成を15万円から初回30万円、2回目以降25万円にするなど大幅に拡充し、自己負担を軽減

◆産科医の確保 28,078 (-) P5

県内公的病院の産科医を確保するため、若手医師や県外から赴任した医師向けの返済免除つき貸付制度を創設

◆総合的な相談窓口開設（平成28年1月から先行実施中）

各保健所に思春期や妊娠・出産の悩みについて、プライベートに配慮した総合的な相談窓口を開設

③子育て

◇紀州3人っこ施策のバージョンアップ 378,927 (141,186) P6

3人以上を育てる家庭の経済的負担軽減のため、保育料の無料化を3歳未満から就学前まで拡充するとともに、対象施設に幼稚園、認可外保育所等を追加

◇待機児童解消対策 1,376,547 【27補正 4,839】 (112,731) P7

年度途中の待機児童を解消するため、保育所整備や保育人材の確保、仕事と育児の両立支援など、保育・育児環境の整備を促進

◇多様なニーズに対応した子育て支援の充実 2,400,437 (2,262,615)

一時預かりや延長保育、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンターなど必要とする時間や場所等に対応した子育て支援を促進

◇わかやまひとり親家庭アシスト 14,586 (15,129)

就労時の養育サービスに対する補助を行うとともに、ひとり親家庭見守り支援員を設置し、自立に向けた相談等を実施

◇母子家庭等の就業・自立支援 113,051 (18,457)

就業・自立のための研修や相談を行うとともに、資格習得のための入学準備金、就業準備金の貸付制度を創設

◇安心して子育てできる医療体制 34,070 (30,645)

休日、夜間における小児救急医療体制や保護者向けの電話相談など、小児医療体制を充実

社会で子どもを育む環境づくり

各家庭の事情にかかわらず、全ての子ども達が健全な環境で安心感、連帯感を持って育つことができる環境を構築する。

◆子どもの居場所づくり 22,629 (-) P8

帰宅してもひとりで過ごさざるを得ない子どもたちの居場所をつくり、子どもの健やかな成長を促進

◇児童虐待防止体制の充実 18,120 (10,348) P9

子どもを虐待から守るため、地域が協力して子どもと家庭を支える体制を整備

◇社会的養護体制の充実 173,352 (10,865) P10

保護者のいない児童や、虐待等により親元で暮らすことのできない児童の健全な成長を支援する制度を充実

◆和歌山県大学生等進学給付金 24,257 (-) P11

進学意欲と学力が高いにもかかわらず、経済的な理由により大学等への進学が困難な学生を支援するため、4年間で総額240万円の給付金制度を創設

不妊治療助成の拡充(こうのとりのサポート)

平成28年度：121,673千円
(79,533千円)

特定不妊治療の自己負担軽減のため、助成制度を**大幅に拡充**

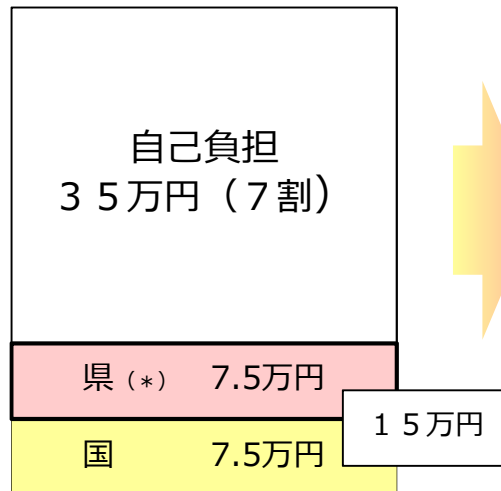
目標：自己負担 7割→3割

- 初回の助成額 15万円→**30万円** (倍増：国1/2、県1/2)
- 2回目以降の助成額 15万円→**25万円** (県単独で10万円上乗せ)
- 男性の不妊治療も対象
- 市町村に上乗せ助成を要請 (県の助成は市町村の上乗せ有無にかかわらず実施)

助成スキーム

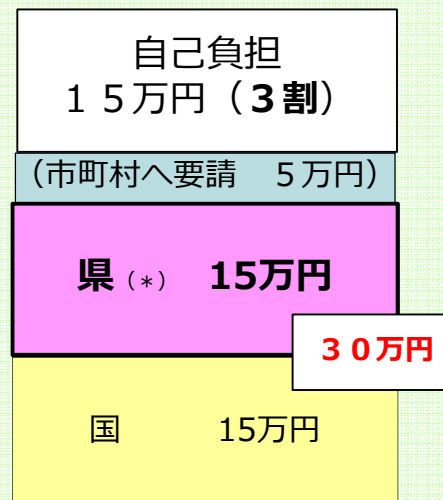
(治療費50万円を想定)

【旧制度】



(中核市では*印部分を実施)

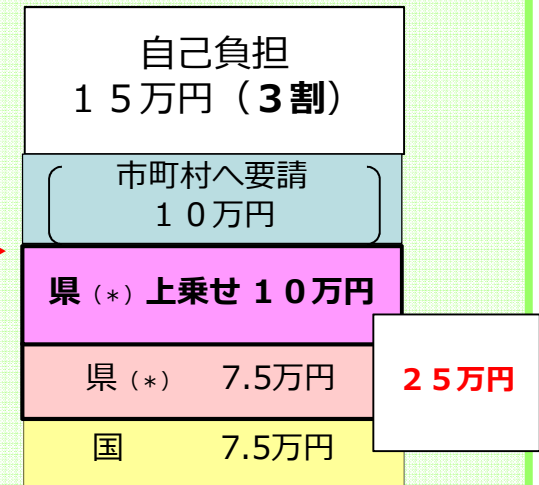
〈初回〉



【新制度】

県(*)の助成で5割まで軽減

〈2回目以降〉



産科医の確保

平成28年度：28,078千円
(新規)

県内公的病院の産科医を確保するため、**返済免除つき貸付制度を創設**

1 研修資金貸付制度

〔対 象〕	臨床研修修了後の若手医師
〔貸与額〕	300万円
〔貸与期間〕	県内公的病院に勤務開始後2年間

2 研究資金貸付制度

〔対 象〕	県外から県内公的病院に赴任した産科医
〔貸与額〕	500万円
〔貸与期間〕	県内公的病院に勤務開始後2年間

※ 1、2とも貸与期間終了後、
さらに2年間（合計4年間）勤務することで**返済を免除**

紀州3人っこ施策のバージョンアップ

平成28年度：378,927千円
(141,186千円)

3人以上を育てる家庭の経済的負担を軽減するため、
第3子以降の保育料等の無料化を大幅拡充

	旧制度	新制度
1. 対象年齢	3歳未満	小学校就学前まで
2. 年齢構成の制限	18歳未満の子が3人	制限なし
3. 所得制限	制限なし	制限なし
4. 対象施設	保育所・認定こども園	保育所・認定こども園 幼稚園 児童発達支援センター 病院内保育所 企業内保育施設 認可外保育施設

※無料化を実施する市町村に1/2補助

待機児童解消対策

福祉保健部 子ども未来課 [2492]
長寿社会課 [2519]
商工観光労働部 労働政策課 [2791]

平成28年度 : 1,376,547千円
平成27年度補正 : 4,839千円
(112,731千円)

年度途中の待機児童を解消するため、ニーズの高まっている3歳未満児の保育など保育・育児環境の整備を促進

1 保育所の整備

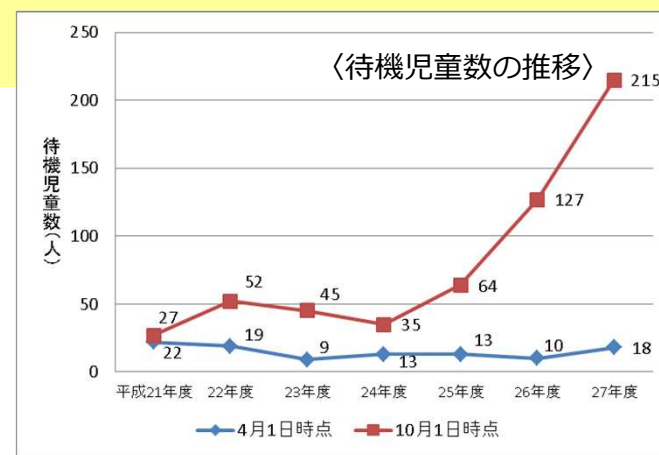
- 市町村が実施する保育所等の整備を支援
- 新** 介護事業所内保育所の施設整備等を支援

2 保育人材の確保

- 新** 県内に就職した場合の返還金免除制度付き**保育士修学資金貸付**の創設
〔 学費：月5万円 入学準備金：20万円 就職準備金：20万円 5年従事で返還免除 〕
- 新** **保育補助者雇上支援**事業の新設 〔 上限：295.3万円 貸付期間：最長3年間 保育士資格取得で返還免除 〕
- 新** **潜在保育士の就職準備金貸付**の創設 〔 上限：20万円 2年従事で返還免除 〕
- 保育士支援コーディネーターによる相談支援、就職あっせん、再就職支援研修を実施

3 家庭における仕事と育児の両立

- 企業に育児休業期間の延長を働きかけ（参考：国制度の代替要員確保助成金 30万円→50万円に増額）
- 新** 事業者とのマッチング等によりクラウドソーシングを利用した**在宅就労（テレワーク）**を促進



子どもの居場所づくり

平成28年度：22,629千円
(新規)

帰宅してもひとりで過ごさざるを得ない子どもたちの居場所をつくり、子どもの健やかな成長を促進

食事の提供等を行う 民間の取組を支援

- みんなで食卓を囲み楽しく食事をするなど、**家族の温かさを感じられる場所**を提供するNPOなど民間団体等を支援

[対象経費]

空調設備、電化製品、調理台、食卓などの設備整備費

[補助率]

1 / 2 (限度額 20万円)

県単独

公民館等を活用した 居場所づくり

- 開設する市町村への支援
国1/3 県2/3 (2年目以降国、県、市町村1/3)
- 原則小学校4～6年生を対象に無料開放
- 地域のおじいちゃん、おばあちゃん、大学生のお兄さん、お姉さんなどとの交流

・宿題や家庭学習
・読み聞かせ
・手芸、囲碁、将棋
・おやつ作り など



児童虐待防止体制の充実

平成28年度：18,120千円
(10,348千円)

子どもを虐待から守るため、**地域が協力して子どもと家庭を支える体制を整備**

和歌山の子・みまもり制度（仮称）

対象となる子どもを地域の**複数の目で見守る体制を整備**

○役割分担の明確化

県（児相）・・・初期重篤事例の介入
市町村・・・アフターフォロー

○市町村を中心とした見守り体制の構築

・学校、自治会、民生児童委員等との連絡体制整備・情報共有
・定期的な県（児相）への報告



市町村と協議を重ね、**平成28年秋から始動予定!**

電話相談（ダイヤル189）の充実

相談員による**24時間直接対応**を実施（現在は一部ガイダンスによる番号案内）

社会的養護体制の充実

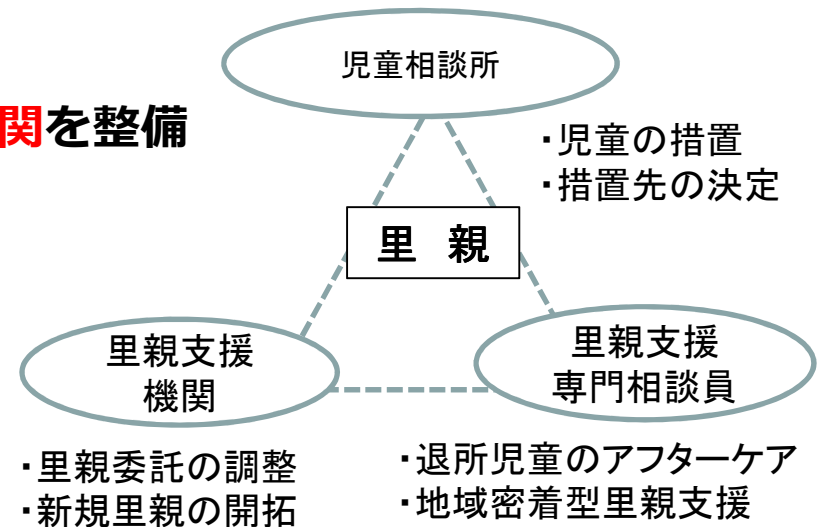
平成28年度：173,352千円
(10,865千円)

保護者のいない児童や、虐待等により親元で暮らすことのできない児童の健全な成長を支援する制度を充実

1 「里親制度」の充実

➤ 里親登録の少ない**紀南地域**に新たに**里親支援機関**を整備

地域	里親登録数	里親支援機関
紀北	136名	1カ所
紀南	22名	—



2 児童養護施設退所者等への支援

① 就職者や大学進学者で**生活費等**の確保が困難な者への**貸付制度**を創設

〔 ・就職者 貸付額：家賃相当額
・進学者 貸付額：家賃相当額、生活貸付月5万円 〕

② 養護施設等入所者が就職に必要な各種**資格を取得する費用**の**貸付制度**を創設

〔 貸付額：上限25万円 〕

和歌山県大学生等進学給付金

平成28年度：24,257千円
(新規)

進学意欲と学力が高いにもかかわらず、経済的な理由により大学等への進学が困難な学生を支援するため、**4年間で総額240万円**の給付金制度を創設

1. 募集人数	40名 (平成29年度入学生から対象)
2. 給付金額	年間60万円 (4年間総額240万円)
3. 給付期間	連続する4年間で4回以内(毎年度、支給要件等の確認あり)
4. 支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ①保護者(親権者)が県内に住所を有していること ②保護者(親権者)の市町村民税所得割が非課税であること ③大学等に進学予定であること ④(独)日本学生支援機構第1種奨学金の採用候補者として決定を受けていること ⑤県内へのUターン志望者※であること <p style="text-align: center;">※原則、大学卒業後、県内に居住し就業することが必要</p>
5. 選考方法	高校の評点 (5段階評価で3.5以上)に 選考検査(小論文及び面接) の成績を加算した上で、 評価点等の高い者から選考 する

2. 安定した雇用を創出する

○和歌山県では平成8年以降20年連続して転出者が転入者を超過している状況

転出超過を抑制させる取組が必要

【総合戦略目標】直近5か年の転出超過累計数（H22～26：▲12,540人）を今後5か年で半減させる

「ひと」が地域に定着するためには、**生活を支える「しごと」**が求められる。

そのためには、従来の産業振興政策に加え、
県主導で**新たな領域を切り開く取組**を展開することが重要 →**新政策に反映**

中小企業 振興

課題

- 下請け型ビジネスモデルの構造 → イノベーションや創業を次々と誘発する環境整備
新規開業率が低位 (P15、P17)
- 県外への進学率が非常に高い → 産業を支える次世代人材の確保 (P16)

新政策

農林水産業 振興

課題

- 生産のみを重視する経営者 → 優れた経営感覚を備えた担い手の育成 (P20)
- 活用されていない地域資源 → 他分野とコラボレートした新事業展開 (P18、P24)

新政策

観光 振興

課題

- ポスト“ゴールデンイヤー” → 新たな観光資源の掘り起こし (P25～P26、P28)
- 増加する外国人観光客に未対応
のサービス → 情報発信や受入体制など、外国人観光客への
対応強化 (P27)

新政策

2. 安定した雇用を創出する

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

県内で就職を希望する人をすべて受け入れる

【具体的目標】 5年間で4,000人の雇用の場を確保

県内企業の成長力強化

「安定した雇用」を継続的に創出するためには、県内産業の活性化が不可欠である。研究開発・商品開発・販路開拓・人材育成など、発展の各段階で国や県の施策、金融機関のツール・ネットワークを総動員して企業のチャレンジを支援する。

①中小企業の競争力強化

◆オープンラボの整備 10,917【27補正42,446】 (-) P15

県内企業の成長に必要と考えられる技術の開発やオープンラボの整備により、ニッチトップ企業、コネクターループ企業を育成

◇先駆的産業技術研究開発支援 新規支援枠2億円

先端的産業分野で企業が全国や海外に進出するための意欲的な研究開発を支援

◇基金を活用した支援

「わかやま中小企業元気ファンド」、「わかやま農商工連携ファンド」により、新製品や新サービスの開発、販路開拓等を支援

◇和歌山産品の販売促進 47,867 (47,219)

県内企業が持つ優れた製品・技術力等を発信するため、国内外の展示会への出展や県内企業と大企業・海外企業による商談会の開催などを支援

◆若手中核人材の確保 P16

製造業・IT産業の企業が優秀な理工系・情報系人材を確保できるよう、学生が借り入れた奨学金の返還金を助成する制度を企業と協働で創設

◆プロフェッショナル人材確保 20,000【27補正56,000】 (-)

地域の中小企業が持つ潜在成長力を伸ばすため、「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」の配置や企業のプロ人材確保等を支援

②新産業の創出

◆わかやまスタートアップ創出 【27補正3,435】 (-) P17

これからの県経済をけん引する新たな担い手を育成するため、優秀なビジネスプランを持つ創業者、第二創業者を支援

◆木質バイオマスの利活用促進 8,778 (-) P18

木質バイオマス発電所の立地に向けた支援制度を創設

③地域経済の持続的発展

◆「わかやま版PFI」を活用した民間企業等の誘致を検討 P19

産業振興や地域活性化につながる施設整備と運営の新たな手法を検討

◇中小企業融資制度の充実 新規融資枠900億円

経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、県と金融機関、信用保証協会が協力して融資を実施

たくましい農林水産業の創出

生産拡大、販売促進、担い手の育成・確保などを図ることにより競争力を強化するとともに、新分野への展開を図り、持続可能でたくましい農林水産業を創出する。

①優れた経営感覚を持つ人材の育成

◆新生 農林大学校（仮称） 14,548 (-) P20

農業大学校を改編し、優れた経営感覚を持つ農業者や林業者を育成

2. 安定した雇用を創出する

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

②産地の競争力強化

◆野菜・施設園芸団地整備推進 P21

担い手に農地を集積し、露地野菜や施設園芸に対応できる農地とするため、ほ場整備を推進

◇果樹産地の強化 【27補正150,000】 (116,000)

高品質果実の生産や流通のための施設整備、新戦略商品開発などを総合的に支援するとともに、厳選出荷により和歌山みかんの市場評価を高め、果樹産地の競争力を強化

◇県産食材のブランド力向上 22,150 (24,500)

大手企業商品とのコラボによる新商品開発やJ Aグループ和歌山との連携によるPR、イメージキャラクター等を活用した「おいしい!健康わかやま」の発信等、県産食材のブランドイメージを定着させる取組を実施

◇野生鳥獣害対策 422,293 (424,796) P22

野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を重点に防護・人材育成等の総合的な対策を推進するとともに、わかやまジビエの消費・供給量拡大のため、「わかやまジビエ認証制度」の普及促進やジビエサミット開催等の取組を実施

③森林・林業の再生

◆森林・林業総合戦略 P23

素材生産量目標を達成するため、ゾーニングを行い、「選択と集中」を強化

◆木質バイオマスの利活用促進 8,778 (-) 〈再掲〉P18

木質バイオマス発電所の立地に向けた支援制度の創設により、新たな木材需要を創出

④新分野への展開

◆グリーンツーリズム・ブルーツーリズム推進 2,891 【27補正24,000】 (-) P24

農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム・ブルーツーリズムを推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動等を支援

観光の振興

和歌山県が誇る観光資源の国内外での認知度向上をめざす。
また、それぞれの観光素材の充実と受入体制を強化するとともに、新たな観光資源を創出する。

①観光資源の情報発信

◇大河ドラマ「真田丸」を活用した誘客促進

【27補正40,000】 (65,000) P25

戦国時代を切り口とした新たな観光コンテンツ「戦国わかやま」を確立

◆「水の国、わかやま。」キャンペーン 【27補正30,000】 (-) P26

「水」をテーマにまだ知られていない「和歌山」を発信し、世界遺産をはじめとするブランドとゾーニングすることで集客力の弱い地域にも観光客を誘導

◇外国人観光客への対応強化 140,516 【27補正76,600】 (94,971) P27

海外向けの情報発信、誘客促進及び受入体制の整備により、インバウンド対応を強化

②観光素材のブラッシュアップ

◇世界遺産追加登録 参詣道魅力再発見 16,994 【27補正61,169】 (30,008) P28

「世界遺産」の追加登録を契機に、さらなる誘客促進と受入体制の整備を実施

◆グリーンツーリズム・ブルーツーリズム推進 2,891 【27補正24,000】 (-)

〈再掲〉P24

農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム・ブルーツーリズムを推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動等を支援

オープンラボの整備

平成28年度 : 10,917千円
平成27年度補正 : 42,446千円
(新規)

企業への技術移転等を通じて、**ニッチトップ企業、コネクターハブ企業^{※1}**を育成

1. 工業技術センターでの「**コア技術**」^{※2}開発

今後5～10年先の成長に必要と考えられる技術を開発し、県内企業へ展開

2. 企業支援ツールを集約した「**オープンラボ**」を工業技術センターに整備

ケミカルスマートものづくりラボ

「計算化学」の手法を取り入れ、有機化学反応の予測や材料設計の効率化による製品開発のスピードアップを促進

〔平成28年度 **計算化学システム**を導入〕

3Dスマートものづくりラボ

3Dプリンター、産業用X線CT等の**3D関連機器**を活用した効率的な試作品開発を促進

平成27年度
地方創生先行型交付金(H26補正)で機器等を整備
平成28年度～平成30年度
戦略産業雇用創造プロジェクトに申請中

レーザー&テキスタイルラボ

フードプロセッシングラボ

※1 地域で取引関係の中心となっているハブ機能と、他地域と取引を繋げているコネクター機能を有する企業

※2 3Dデータ活用技術、画像処理・センシング技術、化学分析・材料評価技術など

若手中核人材の確保

商工観光労働部 労働政策課 [2805]

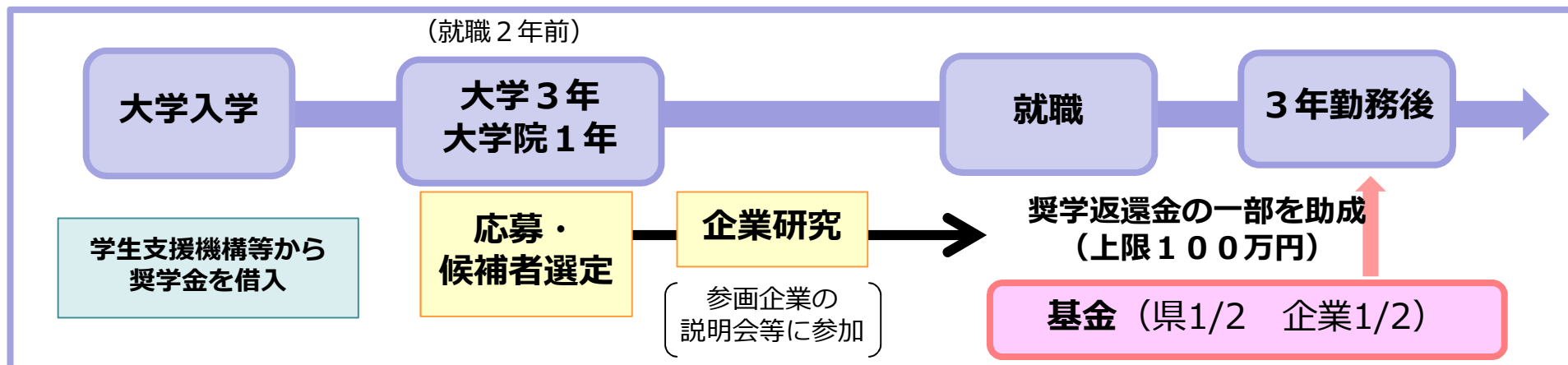
製造業・IT産業の企業が**優秀な理工系・情報系人材**を確保できるよう、
学生が借り入れた**奨学金の返還金を助成**する制度を**企業と協働**で創設

- 【対象者】 ①大学・大学院の理工系・情報系の学部・研究科の出身者
②貸与型奨学金を借りている者
③県内の製造業・IT産業の企業へ就職し**3年間勤務した者**

【助成額】 **上限100万円**（募集枠50人）

【負担割合】 県1/2 企業1/2

〈助成までの流れ〉



わかやまスタートアップ創出

平成27年度補正：3,435千円
(新規)

これからの県経済をけん引する新たな担い手を育成するため、
優秀なビジネスプランを持つ創業者、第二創業者を支援

発掘

- 創業セミナー等による創業気運の醸成と創業・第二創業者の発掘

審査

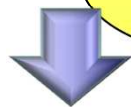
- ビジネスプラン審査会を開催し、ベンチャーキャピタル等が支援先を決定

支援

- アドバイザーによる経営戦略・経営実務等のきめ細かなハンズオン支援
- ベンチャーキャピタル等の人脈による事業提携・出資等による全国展開支援

発掘

創業
セミナー



創業・第二創業



ベンチャーキャピタル等



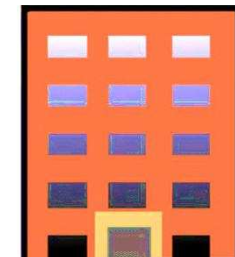
審査

派遣

支援



全国規模・グローバルに
展開する企業へ



木質バイオマスの利活用促進

平成28年度：8,778千円
(新規)

木質バイオマス発電所の立地に向けて支援制度を創設

背景

- 平成24年7月「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」※1がスタート
※1：再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で買い取ることを定めた国の制度
- 平成27年4月現在、**全国で13箇所**の木質バイオマス発電所※2が稼働しているが、**林業県である本県には無い**
※2：未利用木材を年2万トン以上使用する発電所

支援制度

素材生産者

① 燃料原木の運搬経費を支援



1,000円/トン ※供給開始後
1年限り

〔供給協議会の設立や、発電所との
5年以上の供給協定が必要〕

木質バイオマス発電所

② 電力安定供給に必要な発電開始前の燃料原木ストック資金を支援



燃料原木購入費に係る
利子相当額の助成 ※発電開始前
1年限り

木質バイオマス発電所への県内木材の需要（見込み）：約4万トン/年

新たな木材需要の創出により、林業全体が活性化

産業振興や地域活性化につながる**施設整備と運営の新たな手法**を検討

※わかやま版PFI

ホテルやオフィスビルなどの地域の活性化に資する施設の建設にあたってイニシャルコストを県が負担する一方で、施設の運営・管理に営業力や専門知識など民間のノウハウを活用する新たな公設民営方式

わかやま版PFIのメリット

- 民間企業にとって初期投資が少なくてすむ
- 県内における民間企業の事業機会が拡大する



➡ 「PFI推進室」を新設し、検討する

新生 農林大学校(仮称)

平成28年度：14,548千円
(新規)

農業大学校を改編し、優れた経営感覚を持つ農業者や林業者を育成

農学部

➤ **【新設】アグリビジネス学科（定員10名、2年制）** <平成29年度設置>

育成する人材

- ・ 企業的感觉を備えた農業経営者
- ・ 6次産業化に必要な知識を持った農業者

➤ **【既存】園芸学科（定員30名、2年制）** ※現在は定員40名

➤ **【新設】アグリビジネス公開講座** <平成28年度開講>

- ・ 受講対象者：農業者、就農希望者、農大の学生等

林業研修部【新設】

➤ **【新設】林業経営コース（定員10名、1年制）** <平成29年度設置>

育成する人材

- ・ 実践的な技術と知識を持ち、川上から川下までトータルにサポートできる即戦力となる人材

➤ **【一部拡充】スキルアップコース** <平成29年度拡充>

- ・ 本格架線集材技術者及び林業多能工技術者の育成 ※現場での研修を充実

➤ **【新設】林業経営公開講座** <平成29年度開講>

- ・ 受講対象者：林家、林業従事者等

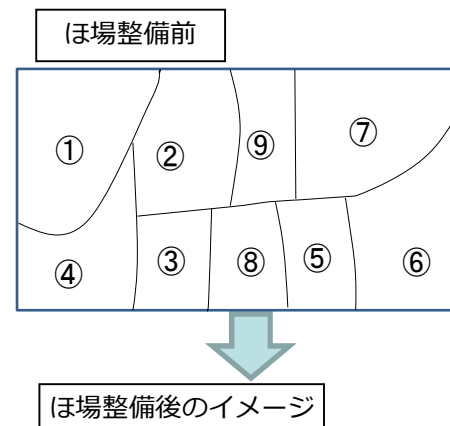
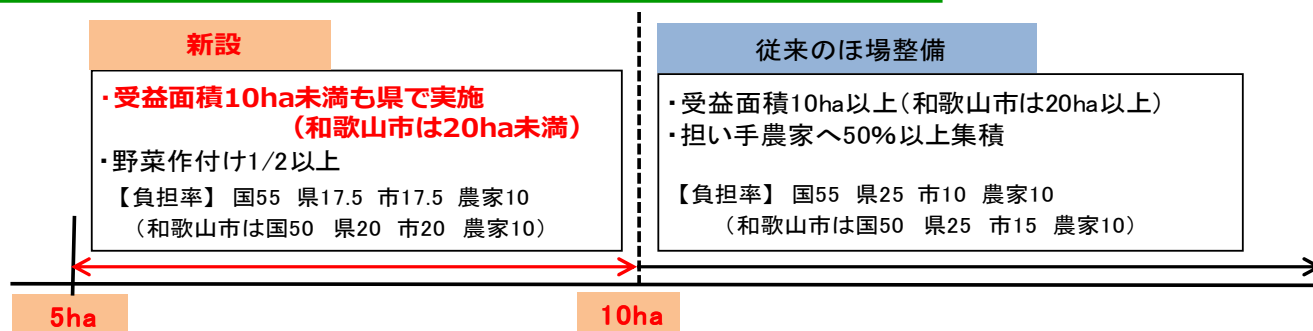
野菜・施設園芸団地整備推進

農林水産部 農業農村整備課 [2952]

担い手に農地を集積し、露地野菜や施設園芸に対応できる農地とするため、ほ場整備を推進

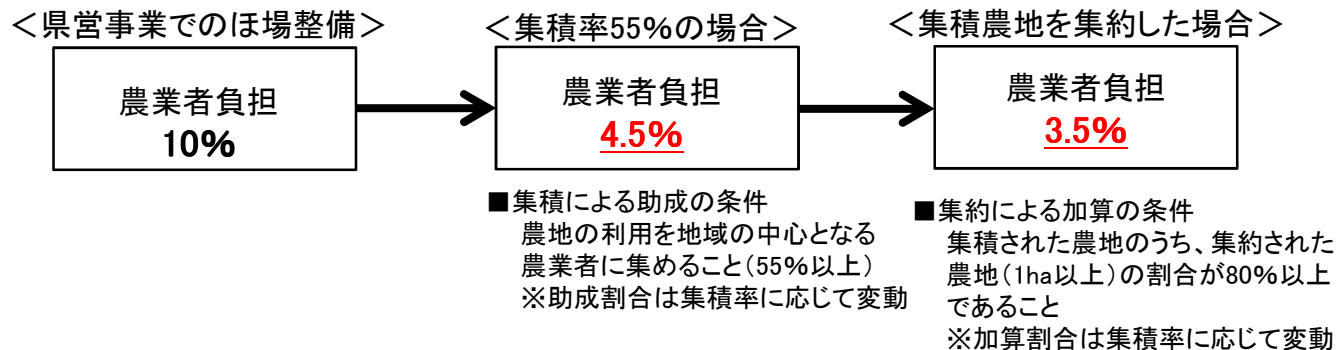
※ 対象とする整備地は市町村の申請をもとに選定

① 規模の小さなほ場整備（5ha以上）を県営事業で実施



② 地域の中心となる担い手への集積・集約に応じた上乗せ助成制度を創設

具体的な例



③ 農業用施設（ハウス・果樹棚等）の撤去・移転に対して助成

野生鳥獣害対策

平成28年度：422,293千円
(424,796千円)

野生鳥獣の捕獲対策、わかやまジビエの消費拡大・供給量拡大のための取組を推進
※平成22年度比約3倍の予算で取組をさらに強化

捕獲対策の強化

- 有害鳥獣等の捕獲支援
- **【拡充】シカの管理捕獲**
 - ・大型囲いわな10基設置により、500頭を捕獲
- **【拡充】指定管理鳥獣捕獲等事業の展開**
 - ・夜間銃猟に加え、わな猟を実施
- **【拡充】狩猟者の育成・確保**
 - ・狩猟の魅力研修において狩猟体験を実施

【捕獲目標頭数：23,800頭】

シカ	10,500頭
イノシシ	10,300頭
サル	1,900頭
アライグマ	1,100頭

食肉利用の促進

- 食肉処理施設の整備支援
- **【拡充】わかやまジビエにおける各制度の普及促進**

わかやまジビエ処理施設
衛生管理認証制度

+

わかやまジビエ
肉質等級制度

 - ・個体識別番号の統一化、認証マーク・格付けシールの貼付
- **【新規】小中学校の給食でのジビエ利用を働きかけ**
- **【新規】ジビエサミット及びサイドイベントの開催**
 - ・全国規模のジビエイベントを実施

森林・林業総合戦略

農林水産部 林業振興課 [2963]

素材生産量目標を達成するため、ゾーニングを行い、「選択と集中」を強化

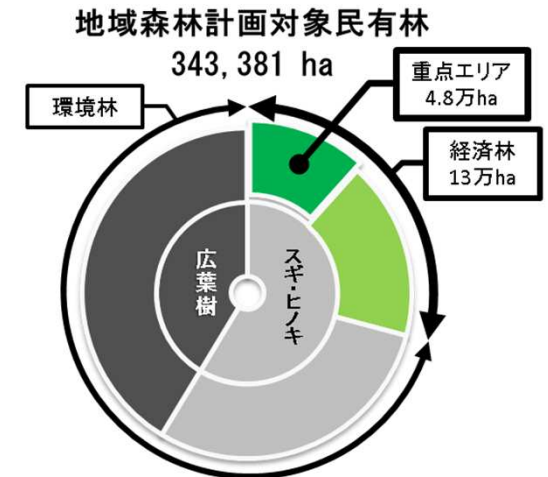
素材生産量目標 16.6万m³ (H25) ⇒ 23万m³ (H31)

平成
28年度

- 「経済林」及び集中投資を行う「重点エリア」を設定
- 県内需要に対する県産材シェア回復推進
- 優秀な人材の育成・確保

平成
29年度～

- 「重点エリア」に対し集中的に支援
 - 植栽から主伐まで計画的に支援
 - 基盤整備の充実
(作業道開設経費支援・高性能林業機械導入支援など)
- **重点エリアを除く経済林**→育林を主眼とした保育事業に対し支援
- **環境林**→公有林化や切捨間伐、針広混交林化により措置
(素材生産支援は行わない)
- 木質バイオマス発電の活用



選考因子

- 経済林
 - ・3m以上の道路からの距離 (500m以内)
 - ・山腹傾斜角(40°未満)等
- うち**重点エリア**は、下記の条件を満たしたもの
- ・施業履歴
 - ・林内路網密度
 - ・森林経営計画策定状況等

グリーンツーリズム・ブルーツーリズムの推進

平成28年度 : 2,891千円
平成27年度補正 : 24,000千円
(新規)

農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズムやブルーツーリズムを推進

◆地域協議会の立ち上げ

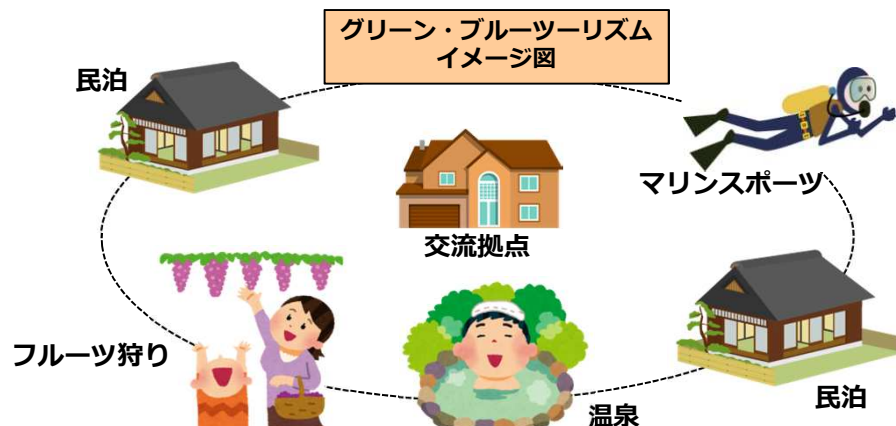
- ・「エリアリーダー」の発掘・育成
- ・農林漁業者、商工会、観光協会、市町村等で構成

◆エリアリーダー中心の地域協議会を運営

- ・専門家などのアドバイザーをエリアに派遣
- ・交流拠点を核とした周遊ルートの検討
- ・地元の人たちによる手作りマップの作成等

◆エリア整備計画の承認とハード・ソフト事業の支援

- ・ハード事業
拠点施設及びそれを補完する農林漁家民泊等の施設整備
- ・ソフト事業
モニターツアーの開催
PRパンフレットの作成等



5年間で20～30地域を支援

県下全域で年間2万人を受け入れる体制を整備

大河ドラマ「真田丸」を活用した誘客促進

平成27年度補正：40,000千円
(65,000千円)

戦国時代を切り口とした新たな観光コンテンツ「戦国わかやま」

- ・大河ドラマ「真田丸」の放送開始に伴い、戦国の時代・人物に注目が集まっており、歴史観光資産を数多く有する本県にとって一層の誘客を図る絶好の機会
- ・官民連携で、持続的に集客できる観光資源として広域周遊「戦国ルート」を創出

大河ドラマ「真田丸」・戦国わかやま誘客キャンペーン推進協議会

(構成：県・関係8市町・観光協会・旅行事業者・交通事業者等)

「戦国わかやま」をコンセプトにした広域的観光地域づくり

- ・「戦国わかやま」のブランド戦略
- ・広域観光ルート「戦国ルート」の開発、PR活動
- ・スタンプラリー・トレッキングなど広域イベントの実施

真田を軸に、連携した
情報発信・PR活動等

大阪市（大阪城）
・長野県上田市

九度山・真田ミュージアム
を集客拠点とした、戦国の
歴史ストーリーを体感する
周遊ルート



九度山・真田ミュージアム
(H28.3開館)

新たな
ターゲット層への
積極的な働きかけ

歴史ファン・
歴女を
呼び込み

【戦国ルート】



「水の国、わかやま。」キャンペーン

平成27年度補正：30,000千円
(新規)

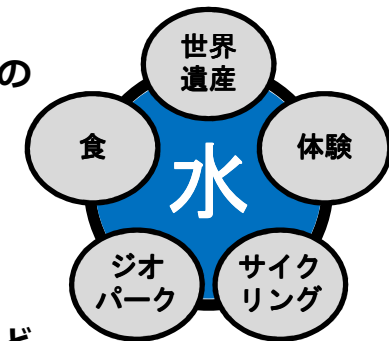
「水」をテーマにまだ知られていない「和歌山」を発信し、世界遺産をはじめとするブランドとゾーニングすることで集客力の弱い地域にも観光客を誘導

〈キャンペーン概要〉

- 新たな観光周遊ルートや旅行商品の開発
- 水の魅力を発信する写真展の開催
- ウェブサイト開設や各種メディア展開
- 大手私鉄グループとタイアップしたPR

※水にまつわる観光資源

- ・ 滝、清流などの絶景や良質の温泉などのスポット
- ・ 醤油、酒、酢などの食
- ・ カヌー、ラフティングなどの体験
- ・ 南紀熊野ジオパーク
- ・ 水辺を楽しむサイクリングロード など



世界遺産・周辺スポット



食



体験



外国人観光客への対応強化

企画部 文化国際課 [2054]
商工観光労働部 観光交流課 [2789]
県土整備部 港湾空港課 [3154]

平成28年度 : 140,516千円
平成27年度補正 : 76,600千円
(94,971千円)

海外向けの情報発信、誘客促進及び受入体制の整備により、インバウンド対応を強化

情報発信

◆FIT（外国人個人観光客）への情報発信

映像・ウェブ・雑誌等メディアを効果的に組み合わせ、国別の嗜好に応じた情報を発信

◆体験型観光・教育旅行の情報発信

マーケットニーズに合わせ、体験型観光のメニューや学校交流、民泊体験の情報を発信

◆外務省飯倉公館を活用した誘客プロモーション

海外メディアや観光業界に影響力の強い関係者等、発信力あるキーパーソンへの働きかけ

誘客促進

◆国際チャーター便の運行支援

南紀白浜空港を利用する国際チャーター便に対して、運航費用の一部を補助

◆国際線誘致に向けた南紀白浜空港の受入体制整備

◆中国への観光プロモーター新設

中国市場の成熟化に伴い、富裕層向け旅行商品の造成を働きかけるプロモーターを新設

受入体制

◆多言語電話通訳サービスの導入

県内事業者が24時間利用できる多言語電話通訳サービスを導入

◆おもてなしトイレの整備

公衆トイレへの温水洗浄便座の導入をはじめ、市町村が実施する観光施設整備を支援

世界遺産追加登録 参詣道魅力再発見

平成28年度 : 16,994千円
平成27年度補正 : 61,169千円
(30,008千円)

世界遺産の追加登録を契機に、さらなる
誘客促進と受入体制の整備を実施

■ 和歌山県世界遺産センターのリニューアル

「どこよりも訪れやすい世界遺産」をPR

■ 案内サインの再整備

参詣道の誘導板・解説板などを再整備

■ 新規バスルートの開設

利便性向上のため「関空～高野山」ルートを新設

追加登録の概要

【追加時期】平成28年7月(予定)

【提案資産】22ヶ所

- 高野参詣道・・・4ヶ所
- 熊野参詣道 中辺路・・・9ヶ所
- 熊野参詣道 大辺路・・・9ヶ所

※従来までの8市町に加えて、新たに3市町
(橋本市、上富田町、串本町)が資産を保有



3. 和歌山県への 新しい「人の流れ」を創造する

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

暮らしやすさに磨きをかけ、転出者と同程度の転入者を呼び込むことをめざす

【総合戦略目標】直近5か年の転出超過累計数を今後5か年で半減させる

和歌山で暮らす

徹底した「移住者目線」のアプローチと移住者に寄り添ったサポートで、若年、現役世代の移住を総合的に支援

◇移住・定住大作戦 110,910【27補正 91,740】(27,538) P30

- ・豊かな自然に恵まれた和歌山ならではの移住・定住メニューを提案し、きめ細やかなアプローチとサポートを実施
- ・最大250万円の移住奨励金をはじめ、「くらし」「しごと」「住まい」の支援を継続

◆空き家対策の推進 12,342 (-)

(「5. 時代に合った地域をつくる」に詳細記載 P63)

信頼できる借上制度を活用する場合、空き家を新たに耐震化の補助対象とするなど中古住宅の利活用を促進

和歌山で働く

企業の育成・誘致による安定的な雇用の創出を行うとともに、奨学金や就職情報の提供により高校生、大学生の県内就職を促進

◇和歌山への企業誘致 2,006,080 (1,876,897)

あやの台北部用地の開発など工場用地の確保を進めるとともに、企業団体の研修会や開発合宿「ハッカソン」を誘致し、「和歌山を体験」してもらうことで、ICT企業の和歌山進出を促進

◆地元企業への就職促進 1,585 (-) P32

地元就職の魅力を伝えるため、職業系専門学科等で学ぶ高校生を対象に地元企業での長期就業体験を実施

◇産業を支える人づくりプロジェクト 16,905【27補正 17,454】(34,809)

企業と高校が連携した人材育成の取組と応募前サマー企業ガイダンスの開催により、高校生の県内就職を促進するとともに、県外に進学した大学生等のUIターン就職を促進

◆若手中核人材の確保 〈再掲〉P16

製造業・IT産業の企業が優秀な理工系・情報系人材を確保できるよう、学生が借り入れた奨学金の返還金を助成する制度を企業と協働で創設

◆家庭における仕事と育児の両立 【27補正 4,839】(-)〈再掲〉P7

事業者とのマッチング等によりクラウドソーシングを利用した在宅就労(テレワーク)を促進

◆和歌山県大学生等進学給付金 24,257 (-)〈再掲〉P11

進学意欲と学力が高いにもかかわらず、経済的な理由により大学等への進学が困難な学生を支援するため、4年間で総額240万円の給付金制度を創設

◆保育士資格修学資金貸付 565,000 (-)〈再掲〉P7

保育士資格の取得や離職保育士の再就職を支援する返済免除付き貸付制度を創設

◆介護福祉士修学資金等貸付 237,799 (-)

(「4. 安全・安心な暮らしを実現する」に詳細記載 P51)

介護福祉士資格の取得や離職介護職員の再就職を支援する返済免除付き貸付制度を創設

和歌山で学ぶ

若者の流出防止と県内就職促進のため、技能を習得でき、卒業後の県内定着も期待できる高等教育機関を充実

◆県立医科大学への薬学部新設準備・看護大学の誘致 11,290 (-) P33

県立医科大学薬学部の平成33年度開学を目指し、基本設計等に着手

◆新生 農林大学校(仮称) 14,548 (-)〈再掲〉P20

既存の和歌山県農業大学校を改革し、農業経営に関する学科を追加するとともに、林業に関する即戦力育成・スキルアップを目的とする研修部を新設

移住・定住大作戦

平成28年度 : 110,910千円
平成27年度補正 : 91,740千円
(27,538千円)

豊かな自然に恵まれた和歌山ならではの移住・定住メニューを提案し、
きめ細かなアプローチとサポートを実施

■スタート（相談会など）

- ・紀伊半島3県（和歌山・奈良・三重）合同移住促進セミナーを首都圏で開催
- ・東京・大阪・和歌山に常設のワンストップ窓口で、**移住希望者のニーズを徹底的にヒアリング**
→「**移住者カルテ**」（仮称）を作成し、DM等を活用して必要な情報をタイムリーに**個別提供**

■アプローチ（現地体験会～移住前）

- ・**農家や漁家の仕事や暮らしが実体験**できる現地体験会の開催
- ・「**子育て**」「**婚活**」などテーマを決めた現地体験会の開催
- ・現地体験会において**先輩移住者やワンストップパーソンとの交流**を実施

海の「わかやま暮らし」

海産物加工、漁家民泊、ダイビング・サーフィン等のレジャー業
(串本町、すさみ町など)



山の「わかやま暮らし」

みかん・梅の収穫、山仕事、農家民泊、製炭、古道語り部、パン屋
(田辺市、高野町など)



川の「わかやま暮らし」

観光いかだ、カヌー・ラフティング等のレジャー業
(古座川町、北山村など)



■サポート（移住後）

- ・ワンストップパーソンが**定期的に戸別訪問**し、希望や悩みの相談を受け、解決

全国トップクラスの移住者定住率（約70%）を誇る和歌山県

「暮らし」「しごと」「住まい」の支援を**継続**し移住者を強かにサポート



■ 「暮らし」の支援

- ・ 若年移住者の負担軽減のため、
最大250万円の移住奨励金を交付



■ 「しごと」の支援

- ・ 移住者の起業支援（最大100万円）
- ・ 農林水産就業への支援（最大50万円）



■ 「住まい」の支援

- ・ 県統一版の「空き家バンク」による空き家情報の提供
- ・ 空き家の家財道具撤去費の助成（最大10万円）
- ・ 空き家改修の補助（最大80万円）

地元企業への就職促進

平成28年度：1,585千円
(新規)

地元就職の魅力を伝えるため、**職業系専門学科(*)**等で学ぶ高校生を対象に
地元企業での長期就業体験を実施

*工業科、商業科、農業科、看護科、家庭科

【課題】 若者の早期離職率が高く、地域産業への理解が不十分

〔県内高校生の就職率 77.5%、高卒3年以内の離職率 44.5% (H26調査 H23.3卒)〕

早期から地域産業と働き方の理解を深めることが重要！！

中学校

職業系専門学科、企業の紹介冊子の作成

高校1年生

短期就業体験による職業研究

高校2年生

複数の事業所で働き方を学ぶ職場研究

高校3年生

希望する企業での長期就業体験

地元企業への就職率を向上



県立医科大学への薬学部新設準備・看護大学の誘致

平成28年度：11,290千円
(新規)

和歌山県立医科大学薬学部を新設するための調査等に着手

薬学部概要

〔学 科〕 6年制の薬学科（薬剤師国家試験の受験資格）

〔定 員〕 収容定員600人（入学定員100人）

〔設置場所〕 伏虎中学校跡地を活用

〔開学時期〕 **平成33年4月予定**

<スケジュール（予定）>

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
調査・設計		建物建設			開学

4. 安全・安心な暮らしを実現する

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

災害対策、医療福祉の充実、良好な生活環境の維持

【主な総合戦略目標】津波による犠牲者ゼロとそれをめざすための必要な対策を概ね10年で完成

がん年齢調整死亡率25%減少（対17比）／健康寿命の延伸

大規模災害から命を守る対策の推進

地震・津波や台風、局地的豪雨による洪水・土砂災害など、どんな自然災害が起きても犠牲者をゼロとするため、「和歌山県国土強靱化計画」に基づく対策を推進する。

①地震・津波対策

- ◇「津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム」の実行 P37
- ◇津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備 1,806,725 (825,420) P38
東海・東南海・南海3連動地震による津波に備え、河川・海岸堤防、港湾・漁港施設の整備を実施
- ◇災害に備えた道路の強靱化
327.3億円【27補正 31.6億円】(393.7億円) P39
救助や物資供給を行うための“命の道”となる高速道路・主要幹線道路等を整備
- ◇建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進 2,202,964 (9,160,074) P40
住宅や大規模建築物の耐震診断から設計、改修までの支援を引き続き実施
- ◇水門・樋門の自動化・遠隔操作化 476,150【27補正 20,200】(598,600)
操作者の安全を確保するとともに津波襲来時に確実な操作を行うため、平成24年度から計画的に実施してきた水門・樋門の自動化・遠隔操作化を完了
- ◇放置艇“0”大作戦 22,250 (25,000)
津波により漂流し、家屋、建物等の損壊などを生じさせる原因となるプレジャーボートの移動・撤去を引き続き実施
- ◇わかやま防災力パワーアップ 200,000 (200,000)
避難路の整備や住民参加型防災訓練など、「避難」「救助」「減災」の総合的な防災対策に取り組む市町村を支援

◆地震から命を守る家具固定の推進 13,307 (-)

地震に伴う建物の倒壊や家具の転倒の恐ろしさを伝え、家具固定や住宅耐震化など家庭での取組の重要性を正しく認識し、取り組んでもらうため、DVD等を制作し普及・啓発

◆津波災害復興計画の事前策定支援 1,000 (-) P41

津波災害から迅速に復興するため、沿岸市町とともに被災後のまちづくりを想定した復興計画の事前策定手法等を検討

◆「世界津波の日」制定を契機とした防災意識の向上 46,440 (-) P42

「世界津波の日」を全世界に発信するため、記念イベントを開催するとともに、「津波防災教育センター」の3Dシアターを多言語化

◆災害時避難促進 5,516 (-)

災害時に的確に避難ができるよう、避難カードや避難マップの作成など、地域で避難について考えるための手引を作成し、ワークショップの開催を支援

②風水害・土砂災害対策

- ◇総合的な洪水対策の推進 5,194,028【27補正 258,539】(5,029,959) P43
近年増加傾向にある集中豪雨等による水害等の被害を軽減するため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策を推進
- ◇ため池改修加速化計画の推進 773,077【27補正 32,224】(660,189)
大規模地震や集中豪雨によるため池の決壊に備えるため、危険度の高いため池の改修を加速的に実施
- ◇土砂災害対策の推進 1,268,557【27補正 515,100】(850,500) P44
土砂災害危険箇所の基礎調査を加速的に進めるとともに、大規模土砂災害に係る建設技術の研究及び開発を推進

4. 安全・安心な暮らしを実現する

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

質の高い医療と福祉の充実

県民誰もがどの地域に住んでいても、一人ひとりが生涯にわたって健康でいきいきとした生活が送れるよう、医療・福祉が充実した社会を築く。

①将来を見据えた医療体制づくり

◆**病床の再編整備** 603,080 (-) P45

高度急性期・急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで病状に応じた適切な医療を将来にわたって提供できるよう、病床再編を推進

◇**わかやま在宅医療推進安心ネットワークの形成** 144,320 (62,275) P46

超高齢社会を迎えても、在宅療養患者が地域でも安心して自分らしく暮らせるよう、全県的な在宅医療提供体制を構築

◆**遠隔医療推進** 2,183 (-)

県内全てのへき地診療所と医大、日赤、公的病院で遠隔医療支援体制の構築に向けた仕組みを検討

◆**緊急時医師派遣・若手医師支援** 40,000 (-) P47

医師不足解消や若手医師のキャリア形成支援のため、医師を各地の病院へ派遣する制度を構築

◆**産科医の確保** 28,078 (-) 〈再掲〉 P5

県内公的病院の産科医を確保するため、若手医師や県外から赴任した医師向けの返済免除つき貸付制度を創設

②心身の健康づくり

◆**健康わかやま推進プロジェクト** 15,699 (-) P48

健康増進のため、「わかやま健康フェスタ(仮)」の開催や健康推進企業等認証制度の制定など、全ての県民が健康づくりの運動に参加できる体制を整備

◇**がん対策推進** 115,530 (157,017) P49

がん検診案内の個別通知により受診勧奨を行う市町村を支援するなど、がん死亡率を減少させるため、がんの予防・早期発見・早期治療を促進

◆**在宅難病患者療養支援** 9,193 (-)

在宅で療養を行う難病患者の家族等介護者の体力的、心理的負担を軽減するため患者の一時入院制度を構築

③高齢者の安心を確保する基盤づくり P50

◇**地域包括ケアシステムの構築**

切れ目のない医療・介護サービス提供のため、全県的な在宅医療の制度設計や、高齢者施設等の着実な整備、訪問介護・訪問看護などの在宅サービスの充実を実施

◇**介護サービスの充実** 1,410,498 (1,363,096)

特別養護老人ホーム等の整備や在宅サービス等の充実など、高齢者のニーズに応じた住まいと暮らしの安心を確保するための政策を推進

◇**介護の担い手確保** 378,198 (86,599) 〈一部再掲〉

返済免除付き貸付制度の創設や介護職員の離職防止、介護資格の取得支援など、介護人材を確保するための政策を推進

④障害者が暮らしやすい社会づくり

◇**障害者支援施設整備** 224,760 【27補正299,461】 (351,064)

障害福祉サービス事業所の整備に対し補助

◆**あいサポート運動推進** 2,340 (-)

障害の特性を理解し、日常生活の困りごとを手助けしたり、見守りを行う「あいサポート運動」を推進

◆**発達障害者の地域支援機能強化** 4,311 (-) P52

身近な地域で発達障害についての相談・支援を受けられるよう、市町村職員の対応力を強化

⑤社会で子どもを育む環境づくり〈再掲〉

◆**子どもの居場所づくり** 22,629 (-) 〈再掲〉 P8

帰宅してもひとりで過ごさざるを得ない子どもたちの居場所づくりを推進

◇**児童虐待防止体制の充実** 18,120 (10,348) 〈再掲〉 P9

子どもを虐待から守るため、地域が協力して子どもと家庭を支える体制を整備

◇**社会的養護体制の充実** 173,352 (10,865) 〈再掲〉 P10

保護者のない児童や、虐待等により親元で暮らすことのできない児童の健全な成長を支援する制度を充実

4. 安全・安心な暮らしを実現する

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

良好な治安の確立と交通安全の確保

誰もが安全で安心して暮らせる地域をめざし、消費者被害や犯罪のおこらない環境や安全で快適な交通環境を実現する。

◇消費者安全サポート 74,108 (67,625)

大学生や一般県民を対象とした消費者教育講座を開講するとともに、自動通話録音機を高齢者のいる世帯に無償貸与

◆さらなる治安の向上 81,120 (-) P53

通学路・人通りの少ない閑散地域に防犯カメラを設置する市町村を支援するとともに、捜査支援カメラ等の導入により、県民の治安を向上

◇歩道整備の加速化 2,229,875 (1,897,100) P54

歩行者の動線に基づく歩道整備計画を策定し、利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いることで整備を加速化

◇自転車保険への加入促進 2,281 (1,446) P55

自転車利用のルールやマナーを啓発するとともに、自転車の事故に備えるため、自転車保険への加入を促進

良好な生活空間の実現

県民を取り巻く環境に存在する多くの課題を解消し、健康で良好な環境での生活を実現する。

◇合併処理浄化槽への転換促進 345,860 (346,100) P56

単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進させるため、飲食店や民宿の転換(11~50人槽)も補助メニューに追加

◇アスベスト対策 66,233 (25,885)

県民のアスベストによる健康被害を防止するため、吹付けアスベストを使用する建築物の台帳を作成し災害時のアスベスト粉じんの暴露防止対策を推進

◆不幸な猫をなくすプロジェクト 15,102 (-) P57

飼い猫の野良猫化防止や野良猫による生活環境被害減少を図るため、地域猫対策の推進、野良猫への餌やりのルール化、飼い主の責任強化等を実施

津波から『逃げ切る!』支援対策プログラムの実行

津波から住民の命を救い、死者をゼロとする

現状

南海トラフの震源域に近く、津波到達までの時間が短いため、津波避難困難地域が存在

徹底した調査・分析

●東海・東南海・南海3連動地震

想定

死者数：約1万9千人
津波避難困難地域：4町22地区
(避難困難者数：約4,000人)

●南海トラフ巨大地震

想定

死者数：約9万人
津波避難困難地域：12市町61地区
(避難困難者数：約22,700人)

共通

河川・海岸、港湾・漁港の堤防強化 事業費：約460億円
概ね**10年間 (H27~H36)**で対策を計画的に実施

対策

計画策定済み

(避難路、津波避難タワーの整備等)

10年間220億円で対策を実行

対策

市町協議会で具体的対策を
検討し**早期に実行**

高台移転や複合避難ビル等の整備
など地域改造も含めた検討が必要

新政策

●迅速な復興

被災後のまちづくりを想定した復興計画の策定に向けた
統一手法の検討 (P41)

●防災意識の向上

「世界津波の日」制定を契機とした記念イベント開催 等 (P42)

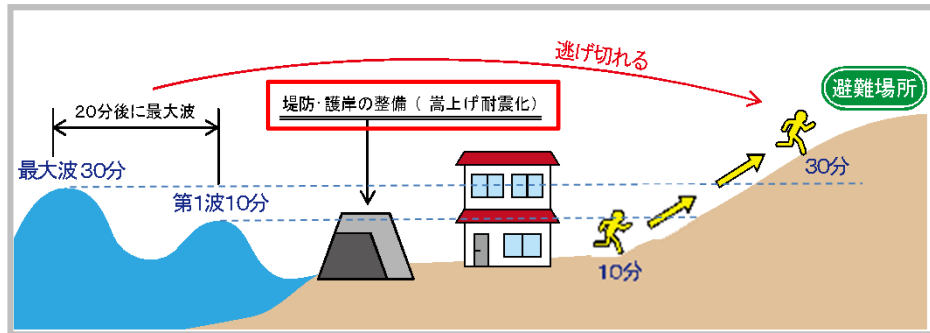
津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

平成28年度：1,806,725千円
 (825,420千円)

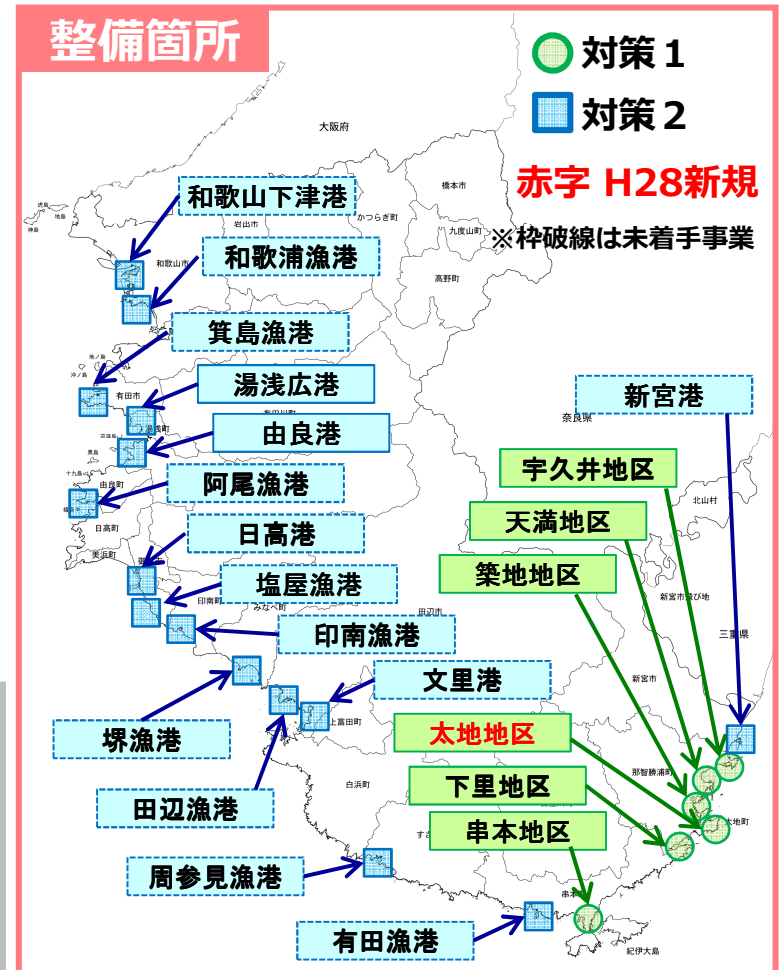
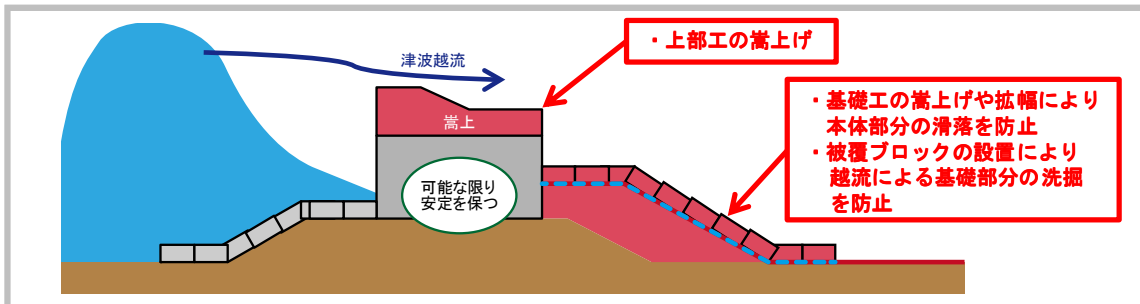
東海・東南海・南海3連動地震による津波に備え、河川・海岸堤防、
 港湾・漁港施設の整備を本格実施

○ 今後、約10年 (H27~H36) で対策を計画的に実施
 事業費：約460億円

対策1 津波避難困難地域を解消し犠牲者ゼロをめざす



対策2 地域経済の拠点となる施設を強化して
 早期の復旧復興につなげる



災害に備えた道路の強靱化

平成28年度 : 327.3億円
 平成27年度補正 : 31.6億円
 (393.7億円)

代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進

○高速道路ネットワーク

80.2億円 (137.1億円)

※国直轄事業負担金

【京奈和自動車道】

<H28完了予定箇所>

①紀北西道路(岩出根来IC~和歌山JCT(仮称))

早期開通に向けた事業促進

【近畿自動車道紀勢線】

②有田-南紀田辺間

4車線化の早期完成に向けた事業促進

③すさみ串本道路、新宮紀宝道路

早期完成に向けた事業促進

④串本-太地間、新宮-熊野間

H28年度新規事業化に向けた働きかけ

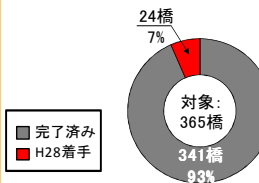


和歌山JCT周辺工事状況

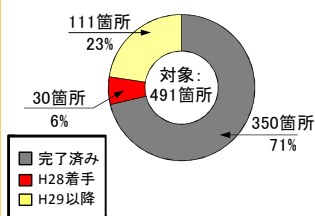


○緊急輸送道路等の通行確保 14.2億円 (16.3億円)

橋梁の耐震化



地震、風水害に対する法面強化



○高速道路を補完する幹線ネットワーク道路

○府県間道路 204.8億円 (219.6億円)

※うち国直轄事業負担金7.0億円 (16.0億円)

府県間道路の重点整備

国道371号(新紀見トンネル)など

<H28完了予定箇所>

- ・国道26号 第二阪和国道(淡輪ランプ~平井ランプ)
- ・国道480号鍋谷峠道路(直轄権限代行)

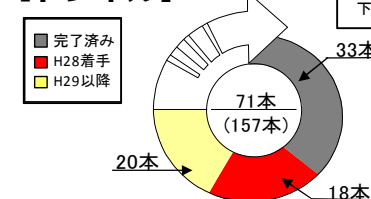
川筋ネットワーク道路、ICアクセス道路の重点整備

国道370号、泉佐野岩出線外1線、和歌山橋本線など

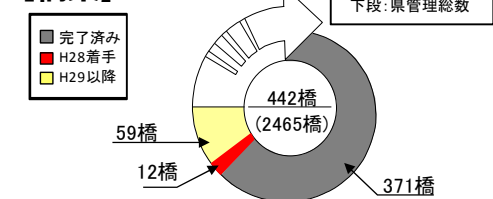
○トンネル等の老朽化対策 28.2億円 (20.7億円)

事故防止及び機能維持のための老朽化・長寿命化対策等を推進

【トンネル】



【橋梁】



建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進

平成28年度：2,202,964千円
(9,160,074千円)

建物の倒壊から命を守るため、全国トップレベルの支援を実施

住 宅

① 耐震診断・補強設計・改修工事の支援

- 診断(木造)：個人負担なし (国1/2 県1/4 市町村1/4)
(非木造)：個人1/3 (国1/3 県1/6 市町村1/6)
- 設 計：個人1/3 (国1/3 県1/6 市町村1/6)
- 改 修：個人28.5万円 (国11.5万円 県30万円 市町村30万円)
〈改修工事費が100万円の場合〉

② 耐震ベッド、耐震シェルターの設置支援 ※高齢者、障がい者が居住する住宅を優先

- 個人1/3 (国1/3 県1/3) ※ 補助対象額(上限)40万円

◎住宅耐震化率 〈目標値 (H32年度)〉 95% 〈H25年度〉 74%

大規模建築物

(耐震改修促進法の耐震診断義務化対象施設)

① 被災後の避難生活者を一定期間受け入れることができる避難所としての機能を有する施設 (ホテル、旅館)

- 診 断：事業者1/6 (国1/2 県1/3)
- 設 計：事業者1/6 (国1/2 県1/3)
- 改 修：事業者4/15 (国2/5 県1/3)

② 災害時に自力での避難が困難な避難弱者が存在する施設 (病院、幼稚園、老人ホーム)

- 診 断：事業者1/6 (国1/2 県1/3)
- 設 計：事業者1/6 (国1/2 県1/3)
- 改 修：事業者55.2% (国1/3 県11.5%)

◎ 県費補助対象 22施設の進捗状況

診断中 2

設計 17
(うち設計準備6、設計中11)

改修中 3

津波災害復興計画の事前策定支援

平成28年度：1,000千円
(新規)

津波災害から迅速に復興するため、沿岸市町とともに被災後のまちづくりを想定した**復興計画の事前策定手法等**を検討

被災した**地域の復旧・復興が遅れる**と、県民が**再建する気力を失い**、企業活動の停止や県外移転などにより**地域経済が停滞**し、地域の活力が失われてしまう

平時から被災を想定した計画・体制等を準備しておく必要がある

平成28年度

復興計画策定に向けた統一手法等を検討

- ・ 専門家会議の設置
- ・ 沿岸市町の防災担当者との意見交換、協議
- ・ 対象は最大津波浸水区域内を想定

平成29年度

沿岸市町において、統一手法に基づく策定に着手

平成30年度末までに沿岸19市町での復興計画の策定をめざす！

「世界津波の日」制定を契機とした防災意識の向上

平成28年度：46,440千円
(新規)

- 安政南海地震の際、濱口梧陵翁は「稲むらの火」により津波から多くの命を救い、その後、私財を投じて広村堤防を築堤することで村を復旧・復興に導いた。
- この故事にちなみ、**毎年11月5日**が「**世界津波の日**」とされた。



濱口梧陵翁

- ・ 「稲むらの火の館」がある**広川町は、「世界津波の日」の聖地**
- ・ インドネシア「アチェ津波博物館」との協定をはじめとする取組で**濱口梧陵翁の精神を全世界に発信していく**

「世界津波の日」記念イベント開催

「世界津波の日」にあわせ、**記念イベントを国と連携して開催**

「津波防災教育センター」の多言語化

「稲むらの火の館」内にある「津波防災教育センター」の**3Dシアターを多言語化**

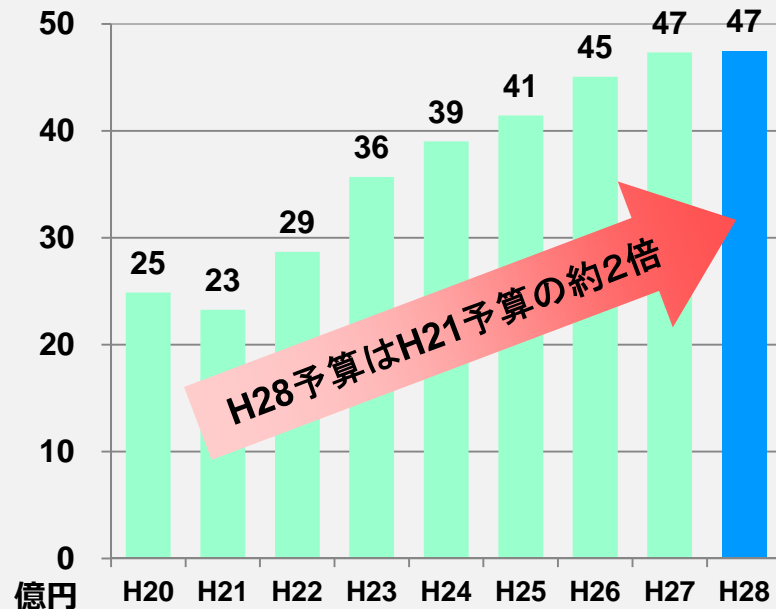
総合的な洪水対策の推進

平成28年度 : 5,194,028千円
 平成27年度補正 : 258,539千円
 (5,029,959千円)

近年増加傾向にある局地的な集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策を推進

平成22年度以降、県内主要河川整備にかかる予算を増額して対策を強化

県管理河川の整備にかかる予算の推移



国営総合農地防災事業「和歌山平野地区」による農地湛水被害対策の推進

事業概要

- 事業工期 : 平成26年度～平成40年度
- 総事業費 : 456億円
- 受益面積 : 4,306ha

※これまで未採択であった部分についても、
H28から事業着手

地域	方針	工事内容
紀の川右岸	中小河川へのスムーズな排水	バイパス水路の新設 など
紀の川左岸	紀の川への直接放流	水路の拡幅 など
貴志川	河川へのポンプ排水	排水機の改修・新設
和田川		排水機の改修 など

土砂災害対策の推進

平成28年度	: 1,268,557千円
平成27年度補正	: 515,100千円
	(850,500千円)

土砂災害警戒区域等の早期指定や「大規模土砂災害対策技術センター」での研究・開発など土砂災害対策を推進

土砂災害警戒区域等の早期指定

現状 県内の土砂災害危険箇所数は約18,500箇所（全国第6位）
区域指定の状況は、平成27年12月末で6,961箇所（約38%）

目標 平成27～31年度までの5カ年で基礎調査を完了
↳ 手続きの迅速化による早期の指定完了をめざす

土砂災害警戒区域

[土砂災害のおそれのある区域]

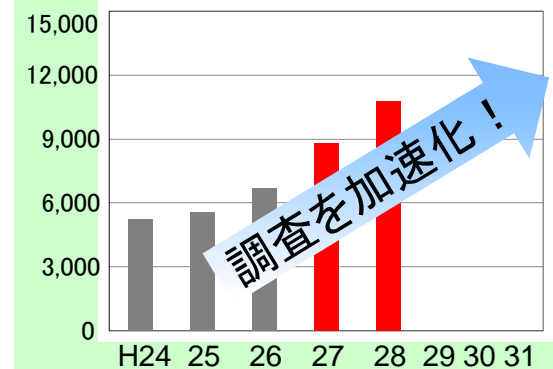
- ・ 警戒避難体制の整備
- ・ ハザードマップの作成

土砂災害特別警戒区域

[建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれのある区域]

- ・ 特定の開発行為に対する許可制
- ・ 建築物の構造規制 ・ 建築物の移転等の勧告

調査箇所数



研究開発や啓発の推進

国の「大規模土砂災害対策技術センター」が「和歌山県土砂災害啓発センター」内に4月オープン

(県)和歌山県土砂災害啓発センター

(国)大規模土砂災害対策技術センター

- 大規模土砂災害に係る建設技術の研究及び開発を推進

- 調査研究成果を活用した啓発
- 紀伊半島大水害からの復興展 など



病床の再編整備

平成28年度：603,080千円
(新規)

高度急性期・急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで病状に応じた適切な医療を将来にわたって提供できるよう、病床再編を推進

- ・現在は急性期機能へ病床が集中しており、高齢者が増加する今後、回復期機能病床が不足する見込み
- ・急性期から回復期への病床機能転換や過剰な病床の削減が必要

H27年度

「地域医療構想」を策定

医療機能別に将来（2025年）の必要病床数と目指すべき医療提供体制を定める

H28年度
以降

「地域医療構想」に基づき病床を再編

施設改修支援：急性期から回復期への病床機能転換に必要な改修費を補助

設備整備支援：回復期病床への転換に伴うリハビリ用機器の整備費を補助

病床削減支援：病床廃止後、在宅医療や介護サービス提供などのための改修費を補助

わかやま在宅医療推進安心ネットワークの形成

平成28年度：144,320千円
(62,275千円)

超高齢社会を迎えても、在宅療養患者が地域でも安心して自分らしく暮らせるよう、**全県的な在宅医療提供体制を構築**

事業概要

1 地域密着型協力病院の創設

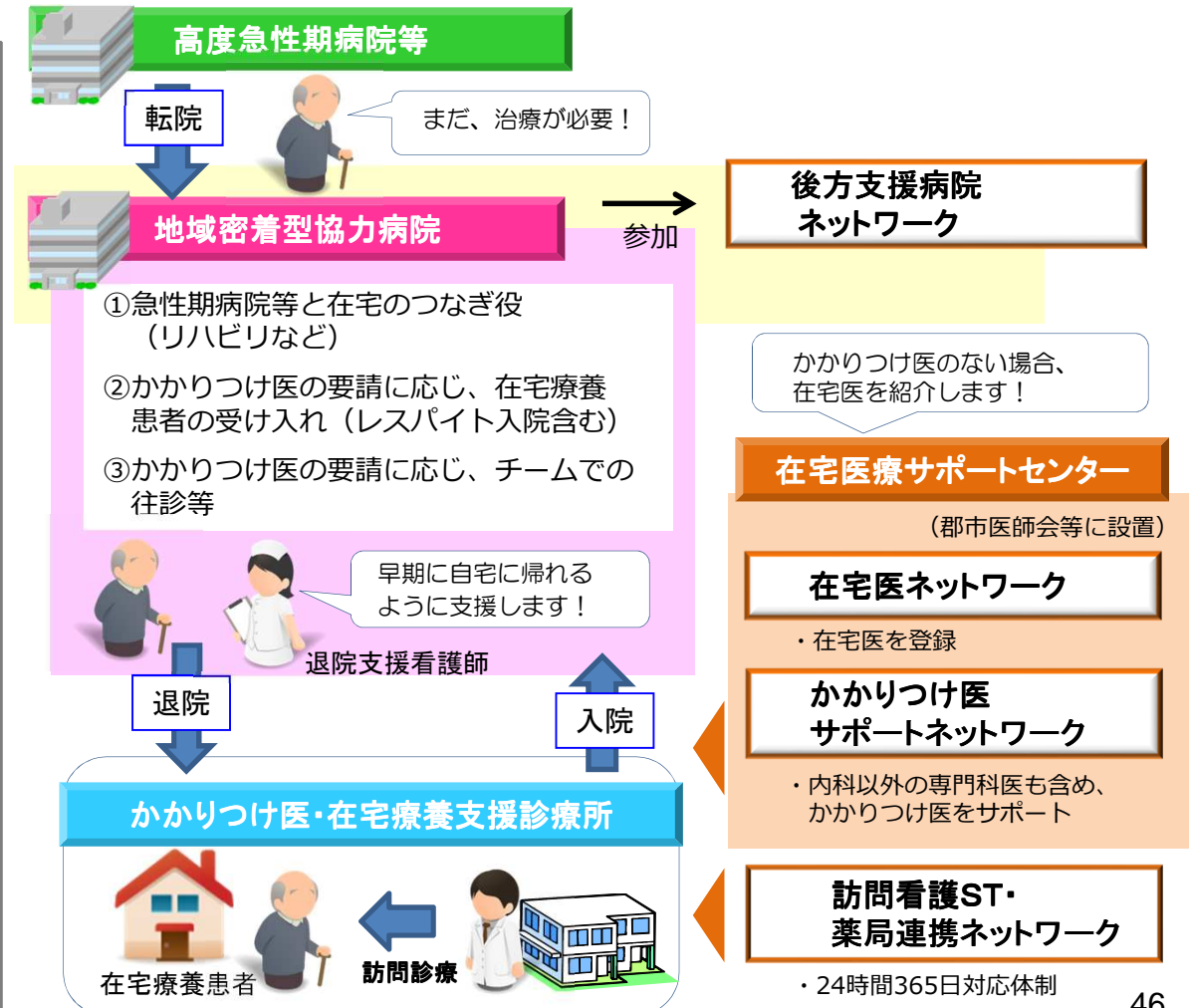
- ・チームでの往診等に係る医療機器等の整備を支援
(ポータブルX線撮影装置など)
- ・円滑に在宅での療養生活が送れるよう支援する退院支援看護師の養成

2 在宅療養支援診療所等の参入促進

- ・訪問診療に係る医療機器等の整備を支援
(ポータブルエコーなど)

平成30年度～

市町村が主体となり、
在宅医療・介護を一体的に実施



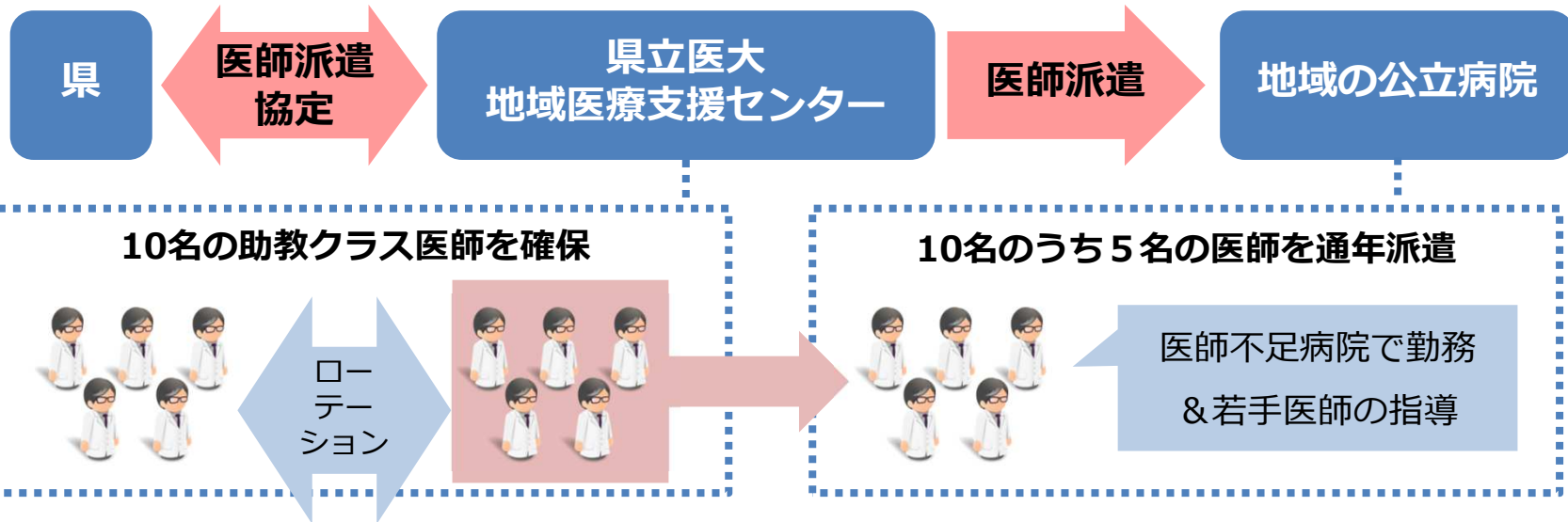
緊急時医師派遣・若手医師支援

平成28年度：40,000千円
(新規)

医師不足解消や若手医師のキャリア形成支援のため、医師を各地の病院へ派遣する制度を構築

- 県内医師の約55%が和歌山市に集中し、医師の地域偏在が顕著
 - ① 県内公立病院の医師不足
 - ② H28年度より県内のへき地等で勤務する医大地域医療卒業医師等の指導医不足

医師派遣・若手医師支援制度



健康わかやま推進プロジェクト

平成28年度：15,699千円
(新規)

健康増進のため、全ての県民が健康づくりの運動に参加できる体制を整備

健康わかやま
県民運動

無関心層
を含む
県民の
意識醸成

■「わかやま健康フェスタ（仮）」の開催

- ・ブースを設置し、各団体の健康づくり活動を紹介
(例) 健康推進員、市町村、企業
- ・健康指数の高い市町村や団体の優れた取組を表彰、認定
- ・「健康運動強調月間」(10月)の設定

健康状態の
「見える化」

市町村
支援

■ 専門家を交えた委員会を県に設置

- ・レセプトデータを基に市町村別の健康状態を分析し、健康づくり対策を検討

企業連携

職場ぐるみ
の取組助長

■ 健康推進企業等認証制度を制定

- ・健康づくりを実践する企業を県が認証

がん対策推進

平成28年度：115,530千円
(157,017千円)

がん死亡率(※)を減少させるため、がんの予防・早期発見・早期治療を促進

※がん75歳未満年齢調整死亡率(全部位・H26) 和歌山県82.2 全国79.0(人口10万対)

検診 予防

■ 対象者全員にがん検診案内を個別通知し、受診勧奨(拡)

市町村事業への補助

まんがを活用した読みやすい啓発リーフレットにより、検診の重要性に対する理解を深める

＜対象＞胃・大腸・肺がん…40歳以上の男女

乳がん …40歳以上の女性

子宮頸がん …20歳以上の女性

■ 検診機関における検診の質向上(新)

検診従事者の技術力向上研修や検診機関・市町村ごとの検診精度の分析・評価・公表を実施

■ がん発見率が高い低線量CT肺がん検査の実施を支援

市町村事業への補助

＜対象＞55歳、60歳、65歳

■ 胃がん発症リスクの高いピロリ菌検査の実施を支援

市町村事業への補助

＜対象＞特に感染者の割合が高い40代以上(40歳、45歳、50歳)

治療

■ 診療体制の強化

がん診療連携拠点病院等での地域の医療機関への研修やがん患者等からの相談業務を支援

「がん診断時からの緩和ケア推進」のため、医師や医療従事者に対して研修を実施

高齢者の安心を確保する基盤づくり

平成28年度：1,788,696千円
(1,449,695千円)

今後増加が予測される要介護認定者の安心を確保するため、 介護サービスの充実や介護の担い手確保を計画的に推進

- 2014から2030年までの要介護認定者数 6万5千人 → 8万1千人 (推計)
- 要介護認定者の施設への入所希望者は26% 在宅希望者は74% [県民意識調査 H22.9]

1. 施設等への入所を望む人への政策

現状

2015
約1万8千床
[特養 約5,900床]

増床

目標

2030
約2万1千床
[特養 約8,100床]

要介護認定者数の
26%相当

- 施設等の着実な整備 (特別養護老人ホーム・認知症高齢者グループホーム)
- 民間高齢者施設の整備の促進 (有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅)

2. 自宅での生活を望む人への政策

- 在宅サービス等の充実 (デイサービス・訪問介護・シニアエクササイズ など)

3. 介護サービスを支える担い手確保の政策

新規参入促進

● 介護福祉士養成施設入学者等への貸付制度

- ・ 修学資金 月額50,000円、入学・就職準備金 各200,000円 等
- ・ 5年間勤務により返済免除

● 高校生等の介護資格取得支援

- ・ 受講料・テキスト代が無料の介護職員初任者研修を実施し、在学中の受講促進

就職・ 復職支援

● 離職した介護職員への貸付制度創設

- ・ 再就職準備金 200,000円
- ・ 2年間勤務により返済免除

● 福祉人材センターによる支援

- ・ 求職者と求人事業所のマッチングや職業紹介、就職相談の実施



子育て世代の 離職防止

● 介護事業所内保育所の整備 <再掲>

- ・ 施設の整備や運営に必要な費用を補助

補助上限額：

施設整備費 1,130万円 開設準備費 310万円 運営費 500万円

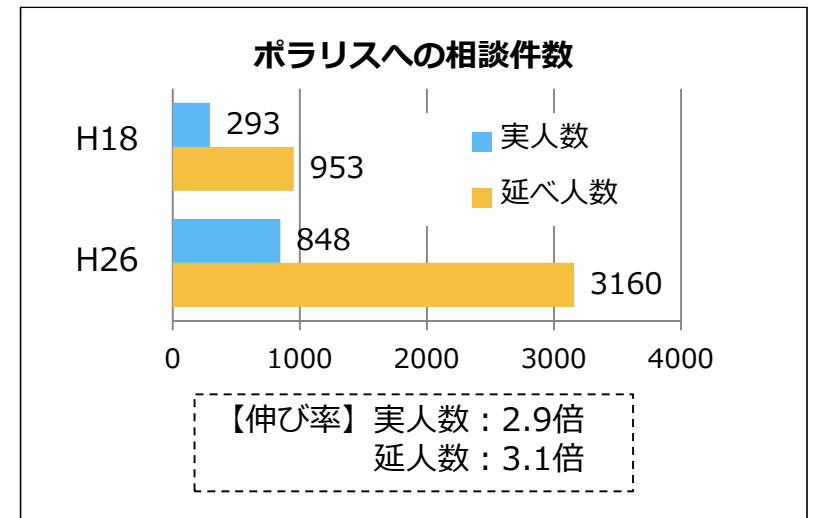
発達障害者の地域支援機能強化

平成28年度：4,311千円
(新規)

身近な地域で発達障害についての相談・支援を受けられるよう、
市町村職員の対応力を強化

背景

- 発達障害に関する認知度が高まり、
特に青年・成人期の相談が増加
- 県発達障害者支援センター（ポラリス）へ
相談が集中しており、地域での相談体制が
不十分



ポラリスに地域支援マネージャーを配置し、市町村職員へのOJT研修を実施

ポラリスで一定期間勤務し、専門的な知識や技術を習得
地域支援マネージャーと共に相談・支援業務に従事

さらなる治安の向上

平成28年度：81,120千円
(新規)

防犯カメラの増設や捜査支援カメラの導入により、県民の治安を向上

防犯カメラの増設

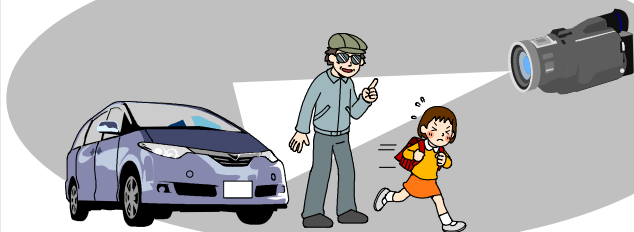
犯罪の変化 防犯カメラのない閑散地域でも凶悪事件が発生

繁華街・犯罪多発地域に加え、**通学路や閑散地域**にも防犯カメラを設置

- 市町村が設置・運営する防犯カメラの購入・設置費用の一部を補助（**3年で1,000台導入**）
- 補助率：1/2
- 補助限度額：1地区あたり1,000千円

捜査支援カメラ（移動可能型）の導入

暗闇でもナンバー認識可能な
高性能カメラの導入



「録画映像ナンバー認識システム」の
導入による**分析時間の大幅縮減**

和・山300や1234
和・泉580ね4321
和・山400も5555

ナンバー情報の
読取り作業を自動化

HIT !!



強化！

- 客観証拠の収集
- 夜間犯罪への対応
- 速やかな解析

歩道整備の加速化

平成28年度：2,229,875千円
(1,897,100千円)

子どもや高齢者が安心して生活できるよう、歩道の整備を加速化

方針

- ・ 駅や学校、公共施設等の周辺で、歩行者の動線に基づき5箇年の歩道整備計画を策定
- ・ 自動車や歩行者の交通量が多く危険な箇所から優先的に整備

目標

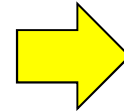
20年で整備延長500km

- ・ 通学路 270km (通学路の対策は完了)
- ・ 駅やバス停、主要な病院や福祉施設周辺 230km

加速化

利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いることで、整備を加速化

従来：50年
(10km/年)

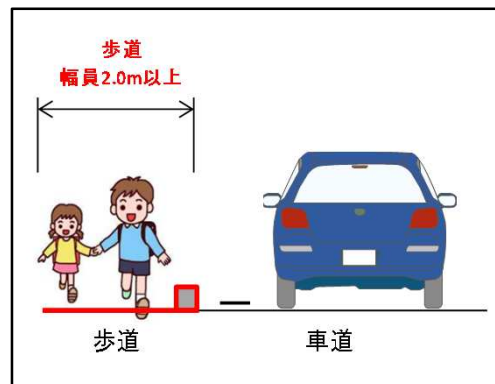


加速化後：20年
(25km/年)

整備手法

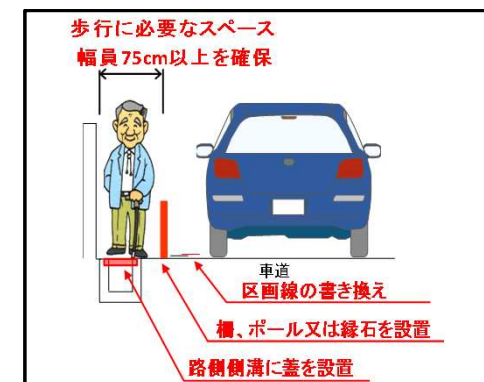
①歩道の整備

歩行者の利用が多い場合など



②歩行スペースの確保

沿道の建物への影響を小さくする場合など



自転車保険への加入促進

平成28年度：2,281千円
(1,446千円)

自転車による事故に備えるため、自転車保険への加入を促進

背景

自転車利用者が歩行者等にケガをさせ加害者となり、高額な賠償責任を負うケースが増加

【事例】自転車乗車中の男子小学生が歩行者をはね、母親に「**9,521万円**」の賠償命令

自転車保険に加入しておけば、
加害者となった場合の**経済的負担を軽減**できる！

広報・啓発を強化

- 交通安全運動(年4回)における街頭啓発
- イベントにおける啓発
「交通安全子供自転車和歌山県大会」「交通安全フェア」等
- 交通ボランティア団体に対する研修
- 学校での交通ルール・マナー指導に併せた啓発
- こども自転車初心者教室の開催
- メディアの活用



合併処理浄化槽への転換促進

平成28年度：345,860千円
(346,100千円)

水質汚濁負荷の高い**飲食店や民宿**の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進させるため、補助メニューの**対象を拡大**

補助メニュー

“設置”補助

● 補助対象

規模	補助対象
10人槽まで	制限なし
11~50人槽	専用住宅及び併用住宅 ←

新

**11~50人槽の補助対象に
飲食店、民宿を追加
※ただし、転換に限る**

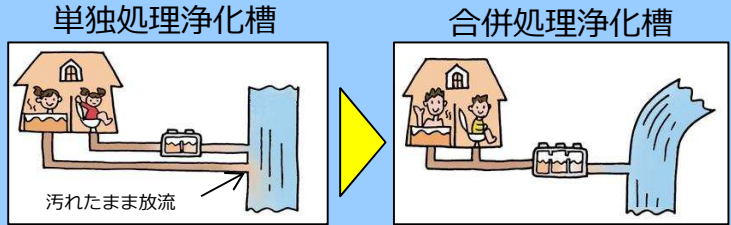
● 補助限度額：54.8万円〈50人槽の場合〉（国、県、市町村：各1/3）

単独処理浄化槽の“撤去”補助(H27~)

● 補助対象：設置補助の対象（上記）と同じ

↳ **新** 飲食店、民宿を追加

● 補助限度額：9万円（国、県、市町村：各1/3）



単独処理浄化槽の汚濁負荷量は、合併処理浄化槽の8倍

不幸な猫をなくすプロジェクト

平成28年度：15,102千円
(新規)

飼い猫の野良猫化防止や猫による生活環境被害減少のための対策を実施

地域猫対策を推進するため
和歌山県独自の助成制度を新設
(平成28年4月1日から実施)



和歌山県動物の愛護及び管理に
関する条例の一部を改正
(平成29年4月1日施行予定)

野良猫への対策

①地域猫対策の推進

- ・地域等による野良猫の管理（地域猫対策の認定制度）
- ・地域猫対策への支援・助成（不妊・去勢手術費用）

②野良猫への餌やりのルール化

③殺処分から譲渡へ

- ・県動物愛護センターでの譲渡数を増やす

罰則の追加 ・猫の飼い主の遵守事項の違反
・野良猫への給餌者の遵守事項の違反

猫の飼い主への対策

飼い主の責任強化（遵守事項の一部義務化）

義務

- ①所有明示（氏名・連絡先等を記した名札の装着）
- ②糞の適正な処理
- ③周辺的生活環境に支障を生じさせない

努力
義務

- ①屋内飼養
- ②不妊・去勢手術等

赤字部分は平成28年度からの取組
それ以外は平成29年度からの取組

5. 時代に合った地域をつくる

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

秩序ある都市の形成と、生活拠点を中心とした生活圏の形成

【主な総合戦略目標】 日常生活サービスが享受できる拠点及び交通インフラの整備

まちなか居住・都市機能の誘導を推進するための都市再開発等の推進
地域を支える活動者の倍増

公共インフラの整備

紀伊半島一周高速道路の実現に向けた近畿自動車道紀勢線の延伸や京奈和自動車道の県内全線の供用など、幹線道路ネットワークの強化を図るとともに、次世代のインフラネットワークの早期実現をめざした活動を推進する。

① 幹線道路ネットワークの整備

◇ 高速道路ネットワーク

80.2億円【27補正 1.5億円】(137.1億円)〈再掲〉

近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道、県内の直轄国道の改良などに要する直轄事業負担金
〈H28完了予定箇所〉
・京奈和自動車道紀北西道路(岩出根来IC~和歌山JCT(仮称))

◇ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路

179.0億円【27補正 20.0億円】(190.5億円)〈再掲〉

川筋ネットワーク道路やICアクセス道路の整備

◇ 府県間道路 25.8億円(29.1億円)〈再掲〉

大阪府及び近畿圏との交流、連携を強化する道路の整備及び県内の直轄国道の改良などに要する直轄事業負担金
〈H28完了予定箇所〉
・国道26号 第二阪和国道(淡輪ランプ~平井ランプ)
・国道480号 鍋谷峠道路(直轄権限代行)

◇ 都市内道路 12.9億円(16.3億円)

都市部の渋滞解消、交通の円滑化を図る都市計画道路の整備

◇ 生活に不可欠な道路 25.4億円【27補正 15.8億円】(33.9億円)

高速道路ICから60分圏域拡大、生活圏30分圏域の拡大に資する道路の整備

② 次世代に向けたプロジェクトの推進

◆ (仮称)京奈和関空連絡道路の調査 2,000 (-)

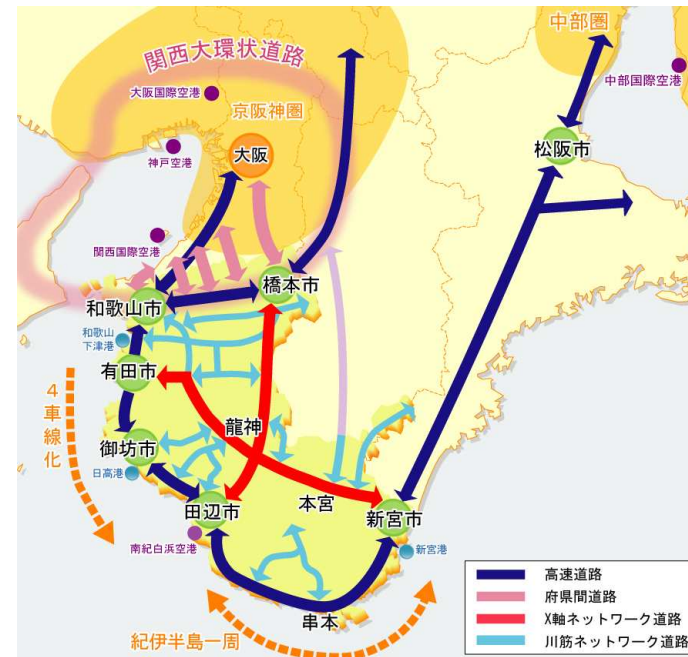
◇ 京奈和自動車道~第二阪和国道までの延伸の早期実現に向けた取組の推進

◆ 南紀白浜空港の活性化 38,181 (-) P61

白浜空港の活性化に向け、施設拡充や運営のあり方について検討を開始

◇ 関空・紀淡・四国高速交通インフラの早期実現に向けた機運醸成

◇ フリーゲージトレイン導入に向けた機運醸成



5. 時代に合った地域をつくる

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

まちの再生

既成市街地の再開発等により都市機能を維持するとともに、計画的なまちづくりを促進。

◇都市空間の再構築戦略の推進 305,480 (20,000)

都市計画の見直しの契機となるよう土地利用案の一例を市町に提案するとともに、都市の再生に向けた市町の計画づくりや既成市街地の活性化に向けた再開発事業を支援

◇都市計画道路の整備支援 1,285,000 (1,625,200) 〈再掲〉

渋滞解消や交通の円滑化など、市街地の利便性を向上させる都市計画道路の整備を支援

◆空き家対策の推進 12,342 (-) 〈再掲〉 P62

信頼できる流通制度を活用する場合の空き家の耐震化費用への補助や、県や市町村等を構成員とする空家等対策推進協議会の設置など、物件の状態に応じて流通及び除却を促進

地域の再興

豊かな自然や特色ある産業など地域固有の資源を磨き上げ、活用することで、新たなビジネスや生業のアイデアを創造し、個性豊かで活力ある地域づくりを推進する。

◇南紀熊野ジオパークの推進 42,253 (9,469) P63

「ユネスコ世界ジオパーク」認定に向けた取組をさらに推進し、拠点となるジオパークセンターを整備

◆生物多様性と歌山戦略の推進 32,098 (-) P64

減少しつつある和歌山県の生物多様性を保全するため、里地・里山環境の保全に取り組む団体を支援するなど、「生物多様性と歌山戦略」を推進

◇世界農業遺産の推進 【27補正 6,394】 (2,063) P65

「みなべ・田辺の梅システム」の世界農業遺産認定を地域の活性化に活用

◇サイクリングロードの活用促進

268,675【27補正 7,869】 (479,115) P66

地域の魅力を満喫できる周遊ルートの整備を推進し、全国へ発信するとともに、サイクリングイベントの開催を通して誘客を促進し、地域を活性化

◇歴史・地域資源を活用したまちづくり 21,595 (4,528)

世界遺産の追加登録、ユネスコ世界ジオパーク認定を目指す地域等において、景観条例による規制をかけるための調査を実施するとともに、地域特有の歴史・景観を活かした市町村のまちづくりを支援（各種計画策定支援、施設改修支援）

文化・芸術・スポーツの振興

人生に潤いや感動を与える文化・芸術活動に、誰もが気軽に参加し、親しめる環境整備を進める。また、紀の国わかやま国体・大会で高まった県民のスポーツへの興味関心を薄めることなく、更なる競技力の向上に取り組む。

①文化・芸術

◆国民文化祭開催（平成33年）に向けた取組 3,541 (-) P67

県内文化団体の統括組織を設立して文化団体を育成するとともに、県民意識を醸成するためのイベントを開催

◇偉人顕彰シンポジウム 9,950 (9,950)

パナソニックを創業し、世界的企業へと成長させた経営の神様「松下幸之助」の功績を改めて顕彰するシンポジウムを開催

◇南方熊楠記念館の再整備 440,568 (304,908) P68

本県が生んだ世界的博物学者「南方熊楠」を顕彰する南方熊楠記念館を再整備（平成28年度中完成）

◇世界遺産追加登録 参詣道魅力再発見

16,994【27補正61,169】 (30,008) 〈再掲〉 P28

「世界遺産」の追加登録を契機に、さらなる誘客促進と受入体制の整備を実施

5. 時代に合った地域をつくる

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

②スポーツの振興 P69

◇スポーツ好循環の創出 326,862 (680,825)

紀の国わかやま国体等で活躍した競技者を優れた指導者として育成し、次世代のトップアスリートを輩出していく好循環を創出

◇マスターズスポーツ推進 15,235 (14,727)

「関西ワールドマスターズゲームズ2021」等マスターズスポーツの祭典に向けて気運を醸成

◇スポーツキャンプ誘致の推進 6,950 (11,247)

国内外のナショナルチームなどのキャンプ誘致を実施

学校教育の充実

子どもが心豊かにたくましく社会の中で活躍していけるよう、確かな学力の養成や心身の健全な成長に取り組む。

①学力の強化

◇きのくに学力向上総合戦略 31,061 (26,564) P70

子どもの学力のさらなる向上を図るため、教員の指導力を高める取組を推進

◇国際人育成プロジェクト 192,172 (177,808)

生徒の英語コミュニケーション能力向上のため、研修やTOEIC 受験による英語科教員の指導力向上や、中学3年生の英検受験による実力把握を実施

◆イノベーションスクール (OECD教育和歌山版) 推進 4,662 (-) P71

社会状況が激しく変化する時代に適応するため、国際的な視野を持ち、社会に貢献できる人材を育成

◆高校生チャレンジ推進事業 2,696 (-)

意欲ある高校生が全国レベルのコンテストや大会に挑戦する機会の確保や、優れた取組を商品化・産業界に紹介することにより、地域活性化を担う人材を育成

②児童の健全育成

◇不登校等総合対策 189,275 (175,315)

いじめや不登校の問題について、有識者の意見を取り入れながら、県をあげて重点的に対策を推進

◇道徳教育の徹底

県独自の教科書「心のとびら」や「希望へのかけはし」を活用した道徳教育を徹底し、規範意識、自他の生命の尊重、思いやりなどの道徳心を養成

◇ふるさと教育の推進

県独自の教育副読本「わかやま発見」や「わかやま何でも帳」を活用し、ふるさとへの愛着を高める

◇子どもの体力の向上の推進

県オリジナル「紀州っ子がやきエクササイズ&ダンス」の学校体育授業での活用や体育指導員の指導力強化研修などにより、児童・生徒の体力向上を図る

◆子どもの居場所づくり 22,629 (-) 〈再掲〉P8

帰宅してもひとりで過ごさざるを得ない子どもたちの居場所づくりを推進

南紀白浜空港の活性化

平成28年度：38,181千円
(新規)

南紀白浜空港の活性化に向け、**施設拡充や運営のあり方**について**検討を開始**

国際線誘致に向けた施設拡充

- ・平成28年度から、国際ターミナルビルの基本設計・実施設計に着手
 - »国際線に対応した**ターミナルビルの設計**
 - »空港内の**機能再配置の検討**

コンセッション等の検討

- ・平成28年度から、国際便誘致及び運営効率化のため、コンセッションや民間委託等、運営のあり方を検討



○白浜空港の概要

- ・平成8年 現空港の供用開始
- ・平成12年 滑走路2,000mとして供用開始

○利用状況

- ・白浜－羽田間を定期路線として、3便/日、運航
- ・H27年搭乗率：68.1%
約12.7万人が利用

空き家対策の推進

平成28年度：12,342千円
(新規)

防災・衛生・景観等、地域住民の生活に影響を及ぼす空き家対策を推進するため、物件の状態に応じた対策を推進

平成28年度からの新たな取組



利活用可能な空き家

流通の促進

信頼できる流通制度の活用促進

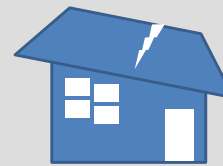
- ① 下記団体を通じて空き家を流通させる際、**耐震化費用の一部を補助**

対象 ・定住支援住宅管理機構（県住宅供給公社）
【わかやま空き家バンク】
・（一社）移住・住みかえ支援機構
【マイホーム借り上げ制度】

- ② 「わかやま空き家バンク」登録物件について、所有者又は移住者の依頼に基づき、**物件の状態を県が評価**（シロアリや雨漏りなど）

住宅診断制度の普及・啓発

住宅診断制度（専門家が補修すべき箇所などを診断する制度）の普及・啓発等に取り組む団体を支援



再利用が見込めない空き家

除却の促進

空家等対策推進協議会（仮称）の設立

廃墟となった空き家の除却など、空き家対策に取り組む協議会を県が主体となって設立

構成員 県、市町村、学識経験者、弁護士 等

スキーム ① 県・市町村が、対策を必要とする**事案を提案**

↓
② 規制手法や助成制度など**解決策を検討**

↓
・空家等対策特別措置法、建築基準法、
景観支障防止条例等による除却促進手法
・除却後の跡地利用の促進 など

③ 市町村が解決に取り組む場合、**県は技術面で協力**

南紀熊野ジオパークの推進

平成28年度：42,253千円
(9,469千円)

「ユネスコ世界ジオパーク」認定に向けた取組をさらに推進し、 拠点となるジオパークセンターを整備

ジオパーク推進事業の実施 (H25年2月 ジオパーク推進協議会設置)

H26年8月 「日本ジオパーク」に認定

「ユネスコ世界ジオパーク」認定に向けた取組



橋杭岩

南紀熊野ジオパーク

新宮市、白浜町、上富田町、すさみ町、
那智勝浦町、太地町、古座川町、
北山村、串本町のエリア

調査研究・保全

○ジオサイト及びジオストーリーの調査

普及啓発

○ジオサイト情報ツールの拡充
○講演会やシンポジウムの開催

教育・学習

○ジオパーク学習の推進
○地震火山子どもサマースクールの開催

観光振興

○ジオツアーのモデルコースづくり
○ジオパークガイドの育成

南紀熊野ジオパークセンターの整備 <平成30年度未完成予定>

【役割】南紀熊野ジオパークの核となる施設

- ① 来訪者への情報提供
- ② 地域内のジオパークの活動拠点
- ③ 展示や体験コーナー
- ④ 雨天時のジオツアーの代替施設

【機能】

- ① ビジターセンター、ガイダンス・シアター機能
- ② 人材育成機能
- ③ ジオツーリズムの拠点機能

整備予定地

串本町

生物多様性和歌山戦略の推進

平成28年度：32,098千円
(新規)

減少しつつある和歌山県の生物多様性を保全するため、
「生物多様性和歌山戦略」(平成28年4月策定予定)を推進

1. 生物多様性の普及啓発	新 シンポジウムの開催、パンフレット「和歌山の自然」の作成
2. 自然度の高い森林の保護	新 県による公有林化(新紀州御留林) 市町村による公有林化
3. 適切な鳥獣保護管理	管理捕獲の実施や防護ネットの使用等による、シカ等の食害を原因とする森林荒廃の防止
4. 外来生物等への対策	新 生物多様性和歌山戦略推進委員会を設置し、基礎的データの収集・調査 →外来種リスト作成(平成30年度)、レッドデータブック改訂(平成33年度)
5. 里地・里山環境の保全	新 生物多様性の保全につながる地域団体の取組を支援

世界農業遺産の推進

平成27年度補正：6,394千円
(2,063千円)

「みなべ・田辺の梅システム」の世界農業遺産認定を地域の活性化に活用

① 「梅」を国内外に広める

「梅」の優れた機能性を国内外に発信し、梅産業を活性化

- 百貨店、国際見本市、海外和歌山フェアでのPR
- 国内認定地域で連携して行うPRや販売促進イベント等への出展



● 優れた景観

② 観光振興に活用する

世界遺産や南紀熊野ジオパーク等の観光資源と繋いだ観光の周遊化

- 梅にまつわる地域の魅力を盛りこんだツアーの開発、プロモーションの実施



● 薪炭林の水源涵養
防災機能

③ 後継者を育てる

梅の伝統技法、伝統文化を伝承するため、次代を担う人材を育成



● 発展した梅加工技術

サイクリングロードの活用促進

平成28年度 : 268,675千円
平成27年度補正 : 7,869千円
(479,115千円)

地域の魅力を満喫できる周遊ルートの整備を推進し、全国へ発信するとともに、サイクリングイベントの開催を通して誘客を促進し、地域を活性化

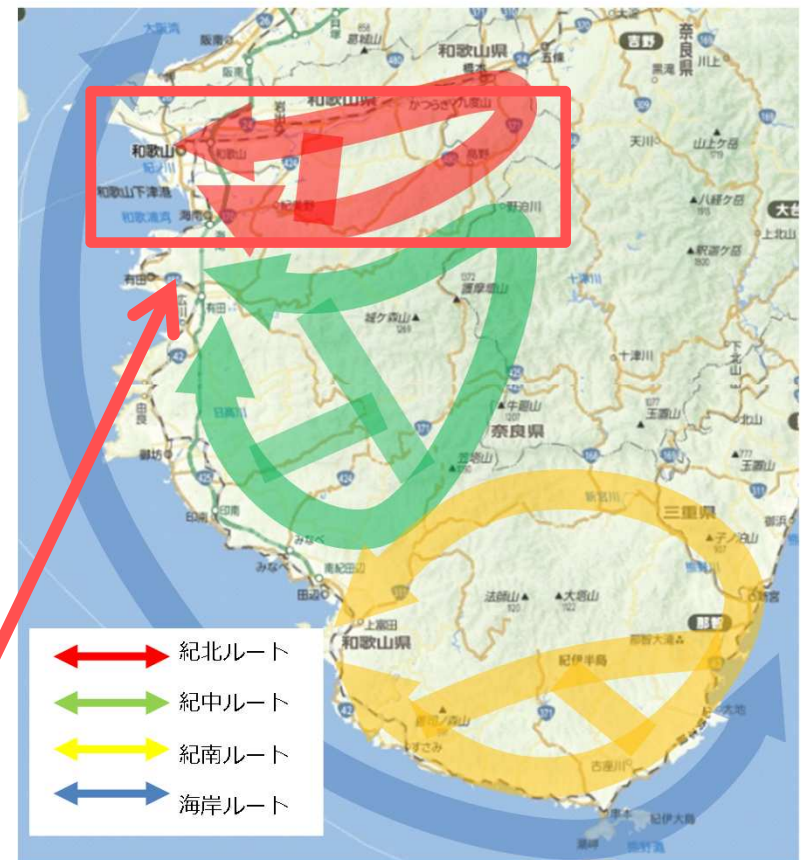
サイクリング周遊ルートの整備と発信

- サイクリングロードの整備 :
ブルーラインや案内看板などの設置、専用道路化を推進
- 周遊ルートのPR :
風光明媚なスポットや観光名所、ヒルクライムルートなど、初心者から上級者まで幅広いニーズに応じられる4つの周遊ルートを提案し、全国へPR
- サイクルステーションの配置 :
バイクラック・空気入れ・修理道具などを常備するサイクルステーションを配置し、周遊ルートの利便性を向上

イベント開催による誘客促進

- 走行ルート : 安全・快適に走行できる紀の川沿線を含む紀北地域(海草・那賀・伊都振興局管内)で設定
- 開催時期 : 平成29年3月
- 魅力発信 : スタート・ゴール地点やエイドステーション(サイクリストの休憩場所)で地元の特産品を提供し、地域の魅力をPR

- スタート兼ゴール
- エイドステーション



国民文化祭開催(平成33年)に向けた取組

平成28年度：3,541千円
(新規)

〔国民文化祭〕

国民の文化活動への参加の気運を高め、新しい芸術文化の創造を促すため、昭和61年度から毎年各都道府県で開催されている文化の祭典



第30回国民文化祭かごしま2015

平成33年の国民文化祭開催を目指した取組をスタート！

平成28年度

- 「わかやま文化芸術協議会（仮称）」設立
 - ・ 国民文化祭の中心メンバーとなる組織
 - ・ 県内文化団体の統括組織
- 「キックオフイベント」開催
 - ・ 平成28年度末開催予定
 - ・ 国民文化祭開催に向け県民意識を醸成
 - ・ シンポジウムと文化団体オンステージ

平成29～32年度

- 【平成29年度】
 - 基本構想策定
- 【平成30～31年度】
 - 実行委員会設立
 - 実施計画策定
- 【平成32年度】
 - 東京五輪文化プログラム
 - 国民文化祭プレイベント

平成33年度

国民文化祭開催

南方熊楠記念館の再整備

平成28年度：440,568千円
(304,908千円)

本県が生んだ世界的博物学者「南方熊楠」
を顕彰する南方熊楠記念館を再整備

◆事業の概要

①新館の建設（平成28年度中完成）

所在：西牟婁郡白浜町（番所山）

機能：文献・標本等の保存展示、調査研究、教育普及

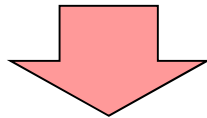
内容：展示室、学習シアター、ライブラリー、収蔵庫等

構造・規模：RC造 地上2階建て 延べ床面積約550㎡

②旧館の耐震化（平成28年度中完了）

現在の記念館を耐震化

特別展や来館者に対する教育講習の場として提供



◆番所山公園の中核施設として
郷土文化への理解の促進

◆青少年への環境学習の場として
全国に南方熊楠を再発信

<新館完成イメージ図>



<記念館の歴史>

昭和37年 南紀行幸の際、昭和天皇が南方熊楠を偲んで
詠歌されたのを契機に記念館建設の運動開始
「雨にけふる神島を見て 紀伊の国の生みし 南方熊楠を思ふ」

昭和40年 開館

平成12年 入館者100万人達成

平成19年 南方熊楠生誕140周年記念特別展開催

スポーツの振興

平成28年度：349,047千円
(706,799千円)

紀の国わかやま国体終了後の競技力の維持・向上とスポーツ機運の醸成

スポーツ好循環の創出

目標 2016岩手国体における男女総合順位 10位台

- **ジュニア選手の強化**：ゴールデンキッズの発掘、強豪チームとの練習会開催
- **成年選手の強化**：企業チームやクラブチームの活動を支援
- **優れた指導者養成**：トップ強化コーチ招へいや強化拠点へのコーチ派遣
- **スポーツ医・科学サポート充実**：データ分析による指導や大会等へのトレーナー・ドクター派遣

スポーツの定着

目標 海外ナショナルチーム等のキャンプを5年間で5チーム誘致

- **スポーツキャンプ誘致**：国内外のナショナルチームなどのキャンプ誘致を実施
(誘致実績：オーストラリア陸上チーム、カナダ競泳チーム)
- **マスターズスポーツ推進**：関西ワールドマスターズゲームズ2021などの大会に向け、県内各地でマスターズの大会を開催

きのくに学力向上総合戦略

平成28年度：31,061千円
(26,564千円)

子どもの学力のさらなる向上を
図るため、教員の指導力を高める
取組を推進

【目標】学力が全国平均を上回る

平成27年度全国学力・学習状況調査 平均正答率 (%)

小6	県(全国)/順位(前年度)	中3	県(全国)/順位(前年度)
国語A	69.5 (70.0) /31 (47)	国語A	73.4 (75.8) /44 (44)
国語B	64.5 (65.4) /31 (42)	国語B	62.9 (65.8) /45 (45)
算数A	75.6 (75.2) /16 (42)	数学A	64.0 (64.4) /25 (37)
算数B	44.9 (45.0) /21 (44)	数学B	39.6 (41.6) /37 (41)
理科	59.0 (60.8) /43 (-)	理科	50.1 (53.0) /44 (-)

＜既存の重点的な取組＞

- ①きのくに学力定着フォローアップ
 - ・退職教員を学校に派遣し、授業改善アドバイス等実施により教員の指導力向上
- ②教員のスキルアップ研修
 - ・学校マネジメントや授業改善等の研修
- ③補充学習の充実・強化
- ④県学習到達度調査
- ⑤読書好きの子どもの育成
 - ・「司書おすすめの本」リストを活用

＜新たな取組＞

- ①若手教員の授業力向上
 - ・優れた実践力を持つ教員の指導法を取り入れた指導用マニュアル作成と活用の徹底
- ②管理職の学校経営力向上
 - ・学力トップクラスの福井県に教員を長期派遣
 - ・派遣した教員が研修成果を還元
- ③きのくに教員育成協議会の新設
 - ・教員が段階に応じて身につけるべき能力を示した教員育成指標の設定やその達成のための計画策定

イノベーションスクール(OECD教育和歌山版)推進

平成28年度：4,662千円
(新規)

国際的な視野を持ち、社会に貢献できる人材を育成

社会状況が激しく変化する時代に適応するためには、知識・技能を備えるだけでなく、それらを活用して**他者と協働・調和する能力**が必要

その能力を養成するのがイノベーションスクール

『イノベーションスクール(OECD教育和歌山版)』実践校を指定

日高高校・那賀高校・海南高校・田辺高校

28年度

生徒の自主性・協調性を磨く授業を実践

1. 学校と地域を結ぶ学び合い

フィールドワークによる地域の課題研究・発表
(例：熊野古道の環境保全、沿岸部の津波対策等)

2. 学校と世界を結ぶ学び合い

県内外および海外の生徒と共通のテーマで会議
(ICT機器を使ったオンライン会議や現地訪問)

29年度～

全ての普通科高校等で実践

- 普通科高校等の職員が実践校の授業内容を視察
- 各学校で「実践年間指導計画」を作成 → 県教委で視察・指導

II 平成28年度 当初予算の概要

■平成28年度当初予算のフレーム

(単位: 億円)

	27年度 当初予算 (A)	28年度 当初予算 (B)	(B) - (A)	H27→H28 増減率(%)
歳 出	5,872	5,752	△ 120	△2.0%
人件費	1,406	1,412	6	0.4%
公債費	732	727	△ 6	△0.8%
投資的経費	1,246	1,155	△ 90	△7.3%
その他支出	2,487	2,458	△ 29	△1.2%
社会保障関係費	577	589	12	2.1%
歳 入	5,872	5,752	△ 120	△2.0%
県税	926	948	22	2.4%
地方交付税・臨財債	1,867	1,901	34	1.8%
国庫支出金	774	733	△ 41	△5.3%
県債(臨財債除く)	639	583	△ 56	△8.8%
その他収入	1,665	1,587	△ 78	△4.7%

【新行革プラン(改定版)想定】

収支不足額	0	0	←	85
財調・県債基金年度末残高	218	219	←	100

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

■平成28年度当初予算のポイント

新政策の推進に重点的な予算措置

- 新政策関連予算の確保
- 社会保障関係費の確保

持続可能な財政構造の実現

新行財政改革推進プラン(改定版)の数値目標を堅持

■収支不足額(歳入歳出差引) 0円

・プラン想定より 85億円改善

○公債費の縮減 △6億円

決算剰余金処分等による県債の繰上償還を実施

○県税の増収 +22億円

■財調・県債基金の残高 219億円

・プラン想定より 119億円改善

Ⅲ 平成28年度 組織改正(主なもの)

- ◆文化・学術を振興するための体制強化
文化国際課を分割し、文化学術課及び国際課を設置
- ◆国際交流を推進するための体制強化
- ◆地域における農林水産業を振興するための体制強化
振興局に農林水産振興部を設置
- ◆地方創生の推進と新長期総合計画の策定のための体制強化
企画総務課の計画班を計画第一班と計画第二班に再編
- ◆県民運動を支援するための体制強化
県民生活課に県民運動班を設置
NPO・県民活動推進室を県民活動団体室に再編
- ◆サービス産業を誘致するための体制強化
福祉産業立地室をサービス産業立地室に再編
- ◆民間事業者との連携による地域活性化を推進するための体制強化
商工観光労働総務課にPFI推進室を設置
- ◆土砂災害対策を推進するための体制強化
国の大規模土砂災害対策技術センターを誘致し、和歌山県土砂災害啓発センターを設置
- ◆空港・港湾のプロモーション推進体制の見直し
南紀白浜空港及び港湾施設の利用促進業務を企画部から県土整備部に移管し、
港湾空港課を港湾空港振興課に、企画調整班を調整班と振興企画班に再編
- ◆教育支援事務所の再編〔教育委員会事務局〕
紀中教育支援事務所を海草・有田教育支援事務所と日高教育支援事務所に再編